

大学教職員のための 地域通訳依頼ハンドブック ーよりよい連携を目指してー



PEPNet-Japan

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク

目次

はじめに	1
本冊子の構成について	2
1. 地域通訳者って？	
1) 自大学の学内支援体制の状況を踏まえて依頼を検討する	3
①支援体制の整備では「人材確保」が焦点的課題となる	3
②学内の支援状況に応じて地域通訳者を有効活用する	4
2) 地域通訳者の養成や派遣を把握しておく	4
①地域通訳者はどうやって養成されているのか？	4
②大学では公的な通訳派遣制度をどのように活用する？	6
2. 地域通訳をどのように活用していくか？	
1) 依頼の流れ、特徴を知る	8
①大学が通訳派遣を依頼するには？	8
②派遣依頼はどのような流れで？	9
③地域通訳者を活用することの特性ならびに注意点	11
2) 依頼先担当者と協働して支援する	13
①大学と依頼先担当者の視点の相違を理解しておく	13
②どのようによりよい「協働」を実践していくか？	15
3) よりよい通訳のために地域通訳者との情報共有を密にする	19
①事前の準備で地域通訳者との協働をはかる	19
②通訳環境を整える	22
③よりよい支援を作りあげる	
4) 利用学生とともに支援を作りあげる	26
①利用学生の依頼意思を確認する	26
②通訳をつけるための手続きを利用学生とともにやる	27
③通訳上のルールを守ることを伝える	28
④発表の方法とその情報保障を工夫する	28
⑤通訳に対する要望を引き出す	30
⑥利用学生の声をフィードバックする	31
巻末参考資料	33
日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan） モデル事例構築事業について	40

はじめに

日本では、障害のある者が障害のない者と平等に参加できるような共生社会を構築するために、障害者権利条約の批准をはじめとする国内障害者制度改革が進められています。高等教育においても、平成 25 年 9 月に策定された障害基本計画（第 3 次）で「大学等が提供する様々な機会において、障害のある学生が障害のない学生と平等に参加できるよう、授業等における情報保障やコミュニケーション上の配慮、教科書・教材に関する配慮等を促進するとともに、施設のバリアフリー化を推進する」とあります。

さて聴覚障害学生支援において聴覚障害学生が平等に参加するためになくてならないものは「情報保障」です。情報保障には、手書きノートテイク、パソコンノートテイク、手話通訳、音声認識を用いた通訳、遠隔情報保障などの手段があり、聴覚障害学生一人ひとりの教育的ニーズに応じて考えられる手段を用いて授業に参加できることを保障します。これを実現させるために、支援現場では、情報保障を担う人材を確実に確保できるかどうかが常に最重要課題となっています。しかし現在の日本では、大学等の高等教育機関で情報保障を担う人材を養成する専門機関が設置されていないため、便宜的に学内の学生を情報保障者として養成・派遣する方法が主流となっています。また、地域の聴覚障害者のために手話通訳や要約筆記の活動をしている通訳者（以下、地域通訳者）を活用することも聴覚障害学生への情報保障を進めるうえで重要な手段であると考えます。

この地域通訳者の活用について、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）では、平成 25・26 年度モデル事例構築事業「情報保障者における主体性の醸成を目指したマネジメント」を実施し、地域通訳者の利用や派遣等に関して調査研究を行いました。その結果、大学や聴覚障害学生が地域通訳者と直接接する機会が非常に限られているため、聴覚障害学生の教育的ニーズや大学で求められる情報保障者としての対応について両者間で十分に対話・調整できず派遣している状況であることが伺えました。そこで本事業では、大学が地域通訳者の特性を理解して有効な連携体制を整備できるように、「大学教職員のための地域通訳依頼ハンドブッカーよりよい連携を目指して」を作成しました。このハンドブックは、地域通訳者の養成研修及び派遣体制を把握することで学内の支援体制との違いを理解するとともに、地域通訳者が聴覚障害学生のニーズ・成長に主眼をおきながら情報保障を実践するためにどのような対応が考えられるのかを説明しています。このハンドブックが、聴覚障害学生も平等に参加できるような情報保障支援体制を大学と地域通訳者が協働で築いていくための一助となればと願っています。

平成 25・26 年度モデル事例構築事業
「情報保障者における主体性の醸成を目指したマネジメント」
事業代表者 松崎 丈（主幹機関：みやぎ DSC 代表）

本冊子の構成について

本冊子は、大きく 2 つの内容で構成されています。

地域通訳者の養成方法、特徴などを理解し、依頼手順の概要を知る	1. 地域通訳者って？
	1) 自大学の学内支援体制の状況を踏まえて依頼を検討する (p.3～p.4)
	2) 地域通訳者の養成や派遣を把握しておく (p.4～p.7)
	2. 地域通訳をどのように活用していくか？
依頼にあたって、必要な視点や関係者との連携のあり方を知る	1) 依頼の流れ、特徴を知る (p.8～p.12)
	2) 依頼先担当者と協働して支援する (p.13～p.18)
	3) よりよい通訳のために地域通訳者との情報共有を密にする (p.19～p.25)
	4) 利用学生とともに支援を作りあげる (p.26～p.32)

地域通訳者への派遣依頼を初めてご担当される教職員や、依頼を検討されている方は、まず、p.12 までをお読みいただき、地域通訳者を取り巻く現状や、大まかな依頼手順を把握されることをお勧めします。

地域通訳者の現状や、依頼に必要な業務と手順が分かった方、またすでに、派遣依頼の経験をお持ちの方は、地域通訳者をはじめとする関係者との連携などについて、p.13 以降に詳細を記載しておりますので、そちらをお読みください。

なお、大学が地域通訳者に依頼する場合の主な方法としては、

- ①団体へ依頼：派遣団体等から地域通訳者を紹介してもらう方法
- ②個人依頼：派遣団体を介さずに地域通訳者個人に依頼する方法
- ③雇用：大学で通訳者を雇用して情報保障を担当してもらう方法

の 3 つ等があります。本冊子ではこの 3 つのうち、大学が初めて地域通訳者に依頼を求めるときに多く採られる方法である①について詳しく説明します。なお、上記表内の「依頼にあたって必要な視点や関係者との連携のあり方を知る」の内容は、②の方法で進める際にも参考になる内容が盛り込まれていますので、ぜひご覧ください。

地域通訳者への派遣依頼を初めて担当される方はもちろん、依頼の経験をすでにお持ちの方にとっても、本冊子が新たな気づきや学びの機会となり、関係者の皆様に広く活用されていくことを願っています。

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク事務局

1. 地域通訳者って？

大学等の高等教育機関（以下、大学）において、聴覚障害学生へ情報保障を実施するにあたっては、自大学に在籍する学生を養成し、配置する方法が広く用いられています。しかし大学の状況によっては、情報保障を必要とする授業数に対して支援学生の数が足りない場合や、ニーズに合った支援手段が提供できない場合、専門的な内容に対応できる支援学生が見つからない場合等も起こり得ます。こうした場面で、地域通訳者に支援の依頼をすることで、それらの課題を解決できるケースもあるでしょう。全国的な調査¹⁾では、障害学生の授業支援に外部の人材を利用している 126 校のうち、聴覚・言語障害学生への支援が 82 校と最も多く、地域通訳者の活用は大学における情報保障体制整備の選択肢の一つとなっています。

しかし、単に支援学生の不足を補ってもらうものと捉えるだけでは、支援を円滑に進めることはできません。地域通訳者とはどのような人材で、どのような制度を利用すれば大学から支援を依頼できるのか、大学側が主体的に情報を集め、調整や対応を協働で進めていくことが肝要となります。

この章では、(都道府県等地方自治体による) 通訳派遣事業や養成の制度等、大学側の担当者が支援を依頼する前に知っておきたい事柄について、述べていきます。

1) 自大学の学内支援体制の状況を踏まえて依頼を検討する

①支援体制の整備では「人材確保」が焦点的課題となる

大学に在籍する聴覚障害学生は年々増加し、専攻する分野も多岐に渡り、大学院に進む学生も増えつつあります。このため、授業における情報保障については量的ニーズのみならず、授業に応じたさまざまな支援方法、専門分野に対応する質の高い情報保障へのニーズも高まっています。一方、障害学生支援の体制を整える大学も徐々に広がりを見せており、平成 25 年度の全国調査結果¹⁾によると、これまで一部の先進的な大学しか設けていなかった専門の部署・機関を設置している大学が、101 校（全体の 8.5%）にまで増えつつあります。また、専任の担当者を配置している大学は 109 校で、兼任の担当者を置いている大学 863 校と合わせると、全体の 81.7%もの大学が学内に担当者を置いて支援業務にあたっています。授業における支援について見てみると、支援を必要としている聴覚・言語障害学生が在籍している大学のうち 93.9%が何らかの授業支援を実施しており、最も広く用いられてきた手書きノートテイクのほか、パソコンノートテイクや手話通訳を行っている大学の割合も年々着実に増加してきています。このように、大学の体制が整いつつある中、情報保障支援へのニーズに応えるためには、支援を担う人材をいかに確保するかという点が焦点となっています。

¹⁾ 独立行政法人日本学生支援機構（2014）平成 25 年度（2013 年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査報告書

②学内の支援状況に応じて地域通訳者を有効活用する

聴覚障害学生支援の大きな特性の一つである「人的リソースの確保」を、すべて大学の責任でまかなえることは理想的です。しかし、聴覚障害学生が一度に何名も入学して支援ニーズが急増したり、総学生数の人数が少ない単科大学で、支援学生の確保が望めなかったりするようなケースでは、支援者の量的確保が厳しくなります。また、手書きノートテイク支援を行っている大学でパソコンノートテイクや手話通訳が必要になった場合、新たな支援手段に対応できる学生をすぐに養成して対応するのは、難しいケースも少なくないでしょう。特に手話通訳の場合、手話言語の習得から始める必要があり通訳技術の習得にも長い時間を要します。大学における手話通訳者養成の課程が確立されていない日本の現状では、一般の学生を対象に養成することは現実的な方法とはいえないでしょう。

こうした状況での選択肢の一つとして、地域通訳者に支援の依頼をすることは有効といえます。学外で通訳活動をしている通訳者は要約筆記、パソコン要約筆記、手話などの通訳技術をすでに習得しており、情報保障支援の経験も持っています。一から養成しなくても、授業の支援を担う情報保障者として、協力を得ることができます。

ただし元来、地域通訳者は地域生活の中で聴覚障害者の支援をするために養成され、活動している人材です。したがって、地域通訳者は地域に住む聴覚障害者との交流の中で育てられ、生活上必要な場面で情報保障を行っています。地域生活での通訳経験は豊富な一方、大学の授業や研究発表のような学術的な通訳はなじみが薄いという人もいます。また、聴覚障害のある青年はこれまでの日常生活や学校生活で地域通訳制度を利用することが比較的少ないため、20歳前後の聴覚障害学生とは交流経験が少ないという通訳者もいることでしょう。

自大学の支援状況を改善するにあたり、大学側の支援担当者がこうした知識を得て事情をよく理解しておくことで、地域通訳者という人材を効果的に活用することにつながります。

2) 地域通訳者の養成や派遣を把握しておく

一般的に、通訳を担う人を「通訳者」と呼びますが、個人が持つ資格や通訳経験はさまざまです。ここでは手話通訳や文字通訳においてどのような資格が存在するのか、またどのような目的で養成されているのかについて、述べていきます。

①地域通訳者はどうやって養成されているのか？

手話奉仕員²⁾、全国手話検定試験³⁾など、手話に関わる制度や資格はいくつかありますが、中でも手話通訳に関わるものは、おもに手話通訳士、手話通訳者の2つがあります。両者の特徴ならびにこの養成カリキュラムの現状を、表1にまとめて記載します。

²⁾ 手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者。厚生労働省が定めた養成カリキュラムがあり、入門課程35時間、基礎課程45時間の計80時間で構成され、手話の学習経験がない人も受講できる。人材不足等の理由で地域によっては手話奉仕員が手話通訳を担っている場合もある。

³⁾ 社会福祉法人全国手話研修センターが実施している手話に関する検定試験のこと。
<http://www.com-sagano.com/kentei/HP/kentei-menu.html>

表 1 手話通訳士・手話通訳者の特徴や養成について

	手話通訳士	手話通訳者
特徴	厚生労働大臣認定試験である手話通訳技能認定試験に合格した者に与えられる資格で、全国共通の資格として通用する。第1～25回（平成元年度～25年度）に実施された認定試験の平均合格率は約16.4%であり、最も低い年は4.4% ⁴⁾ とかなりの難関といえる。	都道府県、指定都市及び中核市（以下、都道府県等）が実施する手話通訳者養成研修事業において「手話通訳者」として登録された者 ⁵⁾ 。主に意思疎通支援事業 ⁶⁾ 等で派遣するための人材として養成されている。都道府県等ごとに認定するため全国共通ではない ⁷⁾ 。
関連する制度	手話通訳を行う者の知識及び技能の審査・証明事業の認定に関する省令（平成21年3月31日厚生労働省令第96号）	厚生労働省地域生活支援事業（手話通訳者養成研修事業）
養成母体	国立1校（国立障害者リハビリテーションセンター学院）のほか、資格取得を目指した専門学校等が数校ある。また、資格取得を目指した研修（手話通訳士養成講座等）を行う都道府県等もある。	制度上、都道府県等が実施するとされている。
養成カリキュラム	上記の養成機関や養成講座で定められたカリキュラムがある。	厚生労働省が定めた90時間のカリキュラムがある。
認定方法	厚生労働省が認可している機関が実施する手話通訳技能認定試験に合格したのち、手話通訳士としての登録を行うことで取得できる。	手話通訳者全国統一試験 ⁸⁾ 等、都道府県等が定めた登録試験に合格し、都道府県等に登録することで認定される。

※ 手話通訳士の多くも、手話通訳者として居住する都道府県等に登録しています。

※ 制度等については、平成27年3月時点のものです。

4) 社会福祉法人聴力障害者情報文化センター 手話通訳士試験 試験結果データ引用。
<http://www.jyoubun-center.or.jp/slit/data/>

5) 地域生活支援事業の実施について（平成26年6月10日障発第0801002号）

6) 市町村が実施する事業で、手話通訳者、要約筆記者等を派遣する等して障害者等とその他の者の意思疎通を支援することを目的としている。

7) 認定試験として「手話通訳者全国統一試験」を取り入れる都道府県等が増え、全国統一化が進んでいる。

8) 平成12（2000）年度から社会福祉法人全国手話研修センターが作成しているもので合格すると当該センターから合格証書が発行される。都道府県等の中にはこの試験を手話通訳者の認定試験として取り入れているところもあり、その数は徐々に増加している。同じ尺度で認定試験を行うことで手話通訳者の資格を全国で統一化することを目的としている。

一方、文字通訳に関わる制度としては、要約筆記者があります。以前は要約筆記奉仕員として養成されてきましたが、平成 23 年 3 月 30 日に厚生労働省から出された通知⁹⁾を受けて、より高い専門性を持った要約筆記者の養成へと移行しています。これを受けて要約筆記奉仕員は要約筆記者になるよう求められており、そのための補習講習等も開催されています。表 2 に、要約筆記者の特徴や養成についてまとめました。

表 2 要約筆記者の特徴や養成について

特徴	聴覚障害者の社会参加や権利擁護のための通訳活動を行うための人材として、手書きによる要約筆記（手書きノートテイク等）やパソコンによる要約筆記を行う。手話通訳者同様、主に意思疎通支援事業 ⁶⁾ で派遣するための人材として養成されている。都道府県等ごとに認定するため全国共通ではない ¹⁰⁾ 。
関連する制度	厚生労働省地域生活支援事業（要約筆記者養成研修事業）
養成母体	都道府県等
養成カリキュラム	厚生労働省が定めた「要約筆記者養成カリキュラム」（84 時間以上）がある（必修講義 44 時間、必修実技 30 時間、選択必修 10 時間以上）。講義では聴覚障害や日本語等に関する内容が盛り込まれているほか、実技では手書き、パソコンでクラスを分けて実施されている ⁹⁾ 。地域によっては手書き、パソコンともに習得することを推奨しているところもある。
認定方法	養成カリキュラムを終了後、全国統一要約筆記者認定試験 ¹¹⁾ 等都道府県等が定めた登録試験に合格した者が、都道府県等に要約筆記者として登録される。

②大学では公的な通訳派遣制度をどのように活用する？

前項で述べたように、いわゆる「手話通訳者」・「要約筆記者」は地域生活支援事業の一環で養成されており、地域の聴覚障害者への通訳を行うことを前提にしています。そのため、地域通訳者の多くが市町村から通訳者の派遣に関する事業を受託している地域の聴覚障害者情報提供施設や聴覚障害者協会、手話通訳派遣センター等に登録していて、必要に応じて聴覚障害者の元に派遣される仕組みの中にいます。こうした公的な事業のもとに実施されている通訳派遣は、聴覚障害者の生活に密着した場面で、地方自治体の予算を用いて通訳者が派遣されるもので、一般的に「公的派遣」と呼ばれています。また、その一方で、公的派遣に該当しない場合等に聴覚障害者情報提供施設等が登録している通訳者を紹介する委託派遣（紹介派遣、斡旋等

⁹⁾ 要約筆記者の養成カリキュラム等について（平成 23 年 3 月 30 日障企自発 0330 第 1 号）

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/sanka/dl/shien03.pdf>

¹⁰⁾ 全国統一要約筆記者認定試験を導入する都道府県等が増えており、手話通訳者同様全国統一が進んでいる。

¹¹⁾ 一般社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会および特定非営利活動法人全国要約筆記問題研究会が要約筆記者のレベル統一のために実施しているもので、都道府県等によってはこれを認定試験として導入しているところもある。

ともいう)があります。委託派遣の場合は、主催者側(大学や企業、団体等)が通訳者への謝金を支払います。

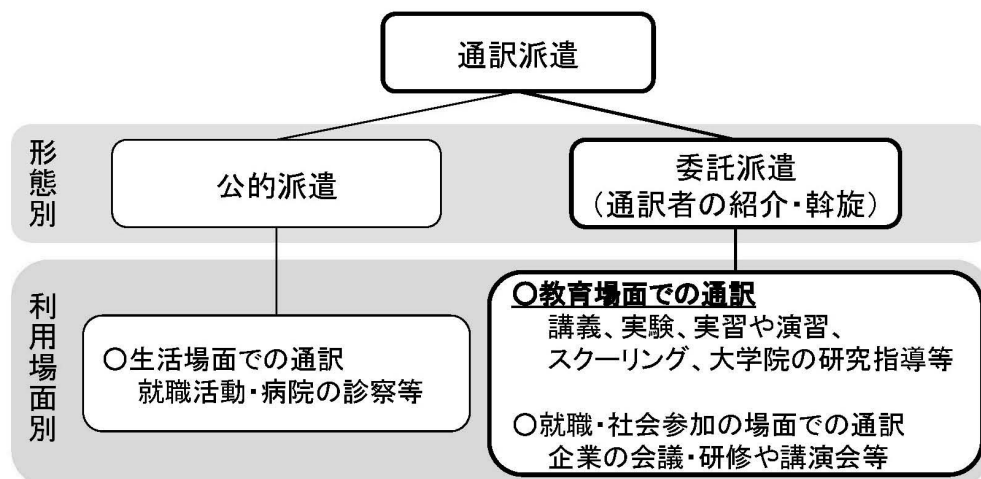


図1 地域通訳者派遣における主たる2形態

このように公的派遣の制度もありますが、本来、教育機関としての大学が責任を持って予算化したうえで情報保障を行うべきなので、公的派遣を使えるかどうかではなく、委託派遣を利用します(図1)。委託派遣を依頼する際の手順等については、次章(p.8以降)をご覧ください。

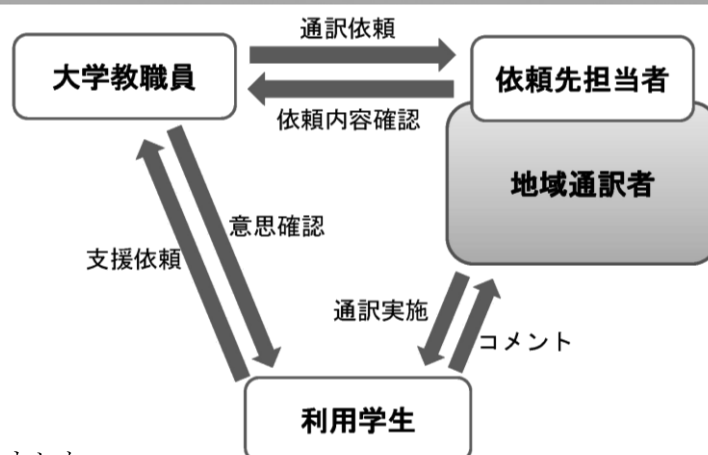
一方、公的派遣についても、学生の就職活動や病院の診察等大学の外で情報保障が必要になる場合に備えて、また、卒業後聴覚障害学生が利用していくことも見据えて、聴覚障害学生に情報提供ができるようにしておきたいものです(公的派遣の特徴等については巻末参考資料(p.38～p.39)を参照)。

2. 地域通訳をどのように活用していくか？

前章では、支援体制に関する全国的な動向とその状況に応じた人材活用の視点から、大学における情報保障の取り組みの中で地域通訳者という人的リソースの活用が考えられること、その地域通訳者がどのように養成されているのか、あるいは普段の活動の場となっている市区町村の公的派遣の概要について述べてきました。

これらの内容を受けてこの章では、大学が地域通訳者の派遣依頼をするときに焦点を当て、その手順等について解説します。また、依頼時から授業での通訳をしてもらう過程の中で、大学側が、依頼先担当者や地域通訳者、利用学生に対してどのようなことを伝え、どのような情報を共有することが求められるのかについて、対象者ごとに整理して述べていきます。

(以下、支援を利用している聴覚障害学生を利用学生とします。)



1) 依頼の流れ、特徴を知る

①大学が通訳派遣を依頼するには？

前章では、地域通訳者の活動の場面として、「公的派遣」についてその根拠となる法律や派遣の対象となる場面等を述べてきました。これに対し、主催者側の企業や団体等が通訳費用を負担して、催し等に通訳者を紹介・派遣してもらうことを「委託派遣」といい、大学が授業等の教育場で通訳を必要とする場合にはこの委託派遣を利用することとなります¹²⁾。通訳者への報酬や交通費、必要な通訳者の数等の設定は通訳者を派遣する団体（以下、派遣団体）や場面によってそれぞれ異なりますので、表3のように事前にご確認いただくことをお勧めします。

また、依頼にあたって留意すべきことについては、「③地域通訳者を利用することの特性ならびに注意点」(p.11～p.12)で述べます。

¹²⁾ 委託派遣を利用するほか、派遣団体を介さずに地域通訳者個人に依頼する方法や、大学で通訳者を雇用して情報保障者を担当してもらう方法があります。

表 3 通訳派遣の依頼にあたって確認しておくこと

□派遣の窓口はどこに？

委託派遣は公的派遣を受託している聴覚障害者情報提供施設や聴覚障害者協会等が行っていることが多いので、まずは問い合わせてみましょう。そういった施設や団体に心当たりがないときは、都道府県や市町村の障害福祉課等に問い合わせてみるのもよいでしょう。

□派遣可能な内容はどんな内容？

委託派遣は派遣内容を限定されることはあまりありませんが、派遣できる通訳者の数や状況等によって依頼を受けてもらえないこともあります。依頼することを決めたら、できるだけ早く相談しておくといよいでしょう。

□派遣に必要な経費は？

必要な経費としては、通訳者への報酬、交通費、場合によってはコーディネート料等、派遣元によってさまざまです。報酬も派遣元によって異なりますが、およそ 1 時間あたり 4,000～5,000 円／1 名ほどで、派遣された通訳者の人数分が必要です。通訳者の人数は、依頼の内容や拘束時間によって異なりますが、授業では 2 名以上派遣されることが多いでしょう。依頼にあたっては、まず見積書をお願いするとよいでしょう。

たとえば学期を通しての派遣を依頼すると、かなり高額になりますから、予算繰りやどの場面で派遣を依頼するか、という見極めが重要です。

②派遣依頼はどのような流れで？

委託派遣を利用する際には依頼先担当者とのどのようなやりとりが生じるのでしょうか。図 2 に事前の依頼から通訳当日や事後までに、大学教職員と依頼先担当者との間で行われるやりとりを例示しています。ここに記載されている内容は、派遣を希望する場面や、これまで大学がどの程度地域通訳の利用経験を有しているか等によって、複雑になったり、あるいは簡素化されたりする場合もあります。

それぞれの大学内で依頼の手順書等を作成すると、新たな担当者になった場合でも、依頼のやりとりが円滑に進む助けになりますので、学内の情報共有もあわせて検討・実施していけると望ましいでしょう。

＜基本方針＞

1. 大学教職員（支援担当者）と依頼先担当者の視点の相違を理解する
2. 支援における考え・ビジョン・手順を共有する

大学教職員（支援担当者）

依頼先担当者

【事前】

○派遣を依頼する

- ・日時、場所
- ・依頼したい情報保障手段（手話通訳、パソコンノートテイク、手書きノートテイク）
- ・内容（講義、ゼミ、発表等できるだけ詳しく）
- ・利用学生の情報（学年、必要に応じて専攻等）等、必要事項を記入し、依頼する。

○依頼の受理・検討

- ・派遣可否の検討
- ・通訳者を調整
- ・決定した通訳者を報告

○資料や関連する情報の提供

- ・授業内容がわかる資料（例：シラバス、受講生に伝えられている参考資料等）
- ・大学までのアクセス、駐車場の情報
- ・利用学生や授業担当の教員との打ち合わせや確認が取れるかどうか（定期的な支援の場合、毎回の授業前後に時間を取れると望ましい）。

○資料や関連する情報の収集

- ・授業や交通アクセス等
- ・打ち合わせや確認等

【当日】

○通訳者と当日の確認を行う

- ・利用学生や授業担当教員と通訳者のひき合わせ
- ・教室や会場内の配置・座席の調整

○得た情報を通訳者と共有する

- ・渡された資料や連絡事項
- 通訳者からの質問等の連絡
- ・回答の共有

【事後】

○終了後の振り返り

- ・利用学生、通訳者、授業担当教員等から様子や気づいた点等を聞き、必要に応じて派遣団体にフィードバックする。

○報告の蓄積と共有

- ・必要に応じて通訳者にフィードバックする。

図2 委託派遣における依頼の流れの一例

③地域通訳者を活用することの特性ならびに注意点

ここまでは委託派遣に関する概要と依頼先担当者とのやりとりの例を述べてきました。初めて委託派遣を利用する場合、担当する地域通訳者の様子がわからず不安を感じることもあるのではないのでしょうか。通訳としての活動経験は人によってばらつきがありますし、得意とする分野等にも個人差がありますが、一般的に以下のような特徴があるといえるでしょう。

表 4 地域通訳者の一般的な特徴

- ・一定の養成カリキュラムを修めたり、全国的な試験を合格しているため、聴覚障害者への理解や通訳者としてのルール（守秘義務等）を習得してる。
- ・地域のリソースに精通していたり、多くの聴覚障害者との交流があるため、第三者の視点で支援体制の構築や発展への協力が期待できるほか、学内で研修を実施する場合等にも協力を得られることが期待できる。
- ・支援の担い手が学生の場合、ほとんどが4年周期で入れ替わる。このため、支援学生と利用学生の数の均衡が取れなかったり、スキルや専門性を持った学生が卒業してしまう等の問題が生じますが、地域通訳者の場合、所属している人数が大きく変動しないため、安定した通訳体制を組むことが期待できる。

しかし実際に活用することを検討するにあたっては下記のような点に注意し、前もって準備を進めていかなければなりません。

表 5 地域通訳を依頼する際の注意点

- ・大学で行われる授業は専門性が高いため、地域通訳者にとって初めて聞く内容・専門用語である場合が多く、内容の理解に時間を要する。
- ・大学教職員と依頼先担当者の二者それぞれが支援コーディネーション機能¹³⁾を有しているため、事前に情報保障に関する考えを共有し、一本化する必要がある。
- ・学外で聴覚障害学生と地域通訳者が交流する機会が少ない場合、双方の手話表現にズレがあったり、情報保障に対するニーズを把握しづらい場合がある。
- ・通訳者によっては大学で学んだ経験がないため、話の前提となる情報や、大学で行われる授業に対するイメージが十分に持てていない場合がある。
- ・学生との年齢が離れていると、授業の中で目立ってしまう場合がある。このため、支援に抵抗がある利用学生が、目立ちたくないという気持ちから、地域通訳者による通訳を拒むこともある。

本ハンドブックの執筆に先がけて実施した調査の中で、地域通訳者のみなさんに「大学での通訳活動における難しさや悩み」を伺ったところ、コラム 1 (p.12) のような回答がありました。これらを解決する方法の一つとして、依頼先担当者、地域通訳者、利用学生との密な連携が重要になるといえます。これについては、次節 (p.13) 以降で、大学教職員が依頼先担当者、地域通

¹³⁾ 情報保障を利用する者のニーズやその時その場の状況に応じた最善の支援を提供できるように利用者・支援関係者間の合意に基づいて連携したり、その連携を通してその状況において最適な支援を開発したりすることを指す。

訳者、利用学生のそれぞれに対してどのように関わることが求められるのかを詳説します。

コラム1 大学での通訳活動における難しさや悩み

調査の中で、「大学での通訳を振り返って、難しいあるいは悩みとして感じていることは？」と尋ねた結果、以下のような声が寄せられました。その一部をご紹介します。

手話通訳：

- ・利用学生の反応が薄く、自分の通訳が、本当に学生に伝わっているのか不安。
- ・大学において求められる通訳スキルや態度を理解して臨まなければならない。
- ・学術・教育の場で、通訳の内容や場所の雰囲気にもなじみが薄く、想像力が及ばない。
- ・話の内容に対する話者の感じ方や態度（モダリティ）の正確な伝え方や、内容に理解が及ばないときの表出が課題。

手書きノートテイク、パソコンノートテイク：

- ・通訳について利用学生からの反応がほとんどないため、役立っているのか不安。
- ・事前に資料がもらえないと、専門用語が入力できず困る。
- ・初めて聞く言葉や、意味がわからない言葉等の文字変換や表現に苦労している。
- ・大学での支援に特化した研修・振り返り・通訳者同士の話し合いができていない。

このように、地域通訳者も不安を抱えながら大学での通訳を行っていることが伺えました。

2) 依頼先担当者と協働して支援する

派遣団体に通訳を依頼することは、業務委託のように学生の支援を先方に任せるということではありません。学生を教育する責任を持っているのはあくまでも大学であり、支援も大学の責任のもとで依頼先と協働して行っていくものです。もちろん、その度合いはそれぞれの事情によって異なってきます。依頼先に実務的なことをある程度お任せする形になる場合もありますし、大学が自らコーディネートを進めるようにかなりの程度主体性を発揮する場合もあるでしょう。いずれにしても、学生に対する教育上の責任を大学が明確に負ったうえで、授業に地域通訳者を配置して聴覚障害学生を支援するという一連のプロセスを両者が協働で行うということには変わりありません。

ところが、大学と派遣団体のそれぞれが支援コーディネーション機能を有しているため、いわば一つの支援システムの中に調整役が二人いる状態になるため、そのコーディネートにあたっての考え方や方向性が異なることもあります。協働するにあたっての「前提」が異なる場合もあるのです。このことを意識しておかないと、いずれ食い違い等が生じる可能性があります。そのため、依頼先担当者と上手に協働し、円滑に支援を進めていくためには、依頼先担当者とチームとなって通訳者がよい支援ができるよう協力していくとともに、考え方や方向性を積極的に確認し調整していくことが求められます。ここでは、大学の支援担当者が依頼先担当者とのように協働していくかについて説明していきます。

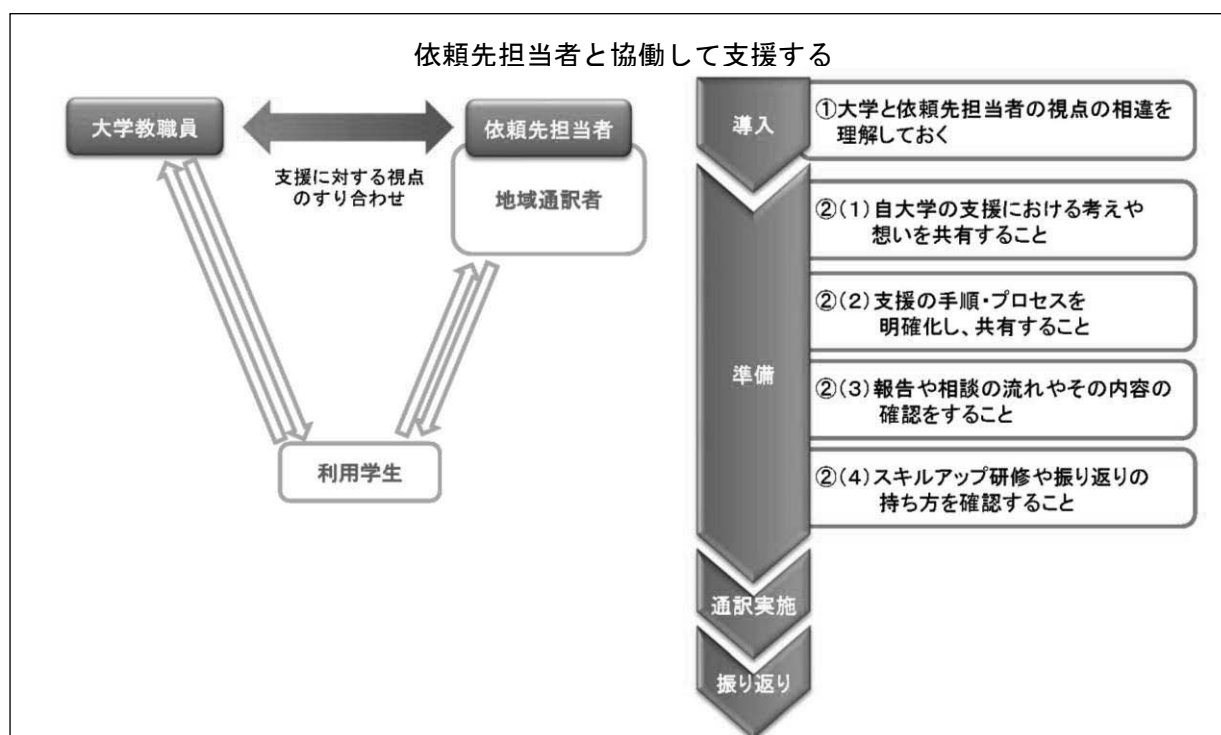


図3 本節のポイントと流れ

①大学と依頼先担当者の視点の相違を理解しておく

大学には大学の、依頼先には依頼先の考え、慣例や判断軸がそれぞれあって独自の支援コーディネーション機能が働いています。それゆえに、依頼先担当者の支援における視点が、大学側と常

に一致するとは限らないことに留意しておきましょう。誤解を恐れずに単純にいつてしまえば、依頼先担当者は依頼を受けたその時々において質の高い通訳を提供すること、利用者のニーズに可能な限り応えることを第一に考えます。一方、大学としては、通訳の質を追求するだけでなく、学生の成長を中長期的な視点で捉えた教育や、学内の支援制度の安定的継続的な運営も重視します。その結果、その時々での支援において大切にしたいこと、優先したいこと等が両者で異なってくる場合もあります。

たとえば、通訳現場で日常的に行われている「利用者のニーズに合わせる」ことについての捉え方です。利用学生から「言いたいことがつかみやすいようにポイントを絞って通訳してほしい」「読み取っていくのが大変なので要約をしてほしい」との要望が出ることがあります。こうした要望が出ると、地域通訳者やその報告を受けた依頼先担当者は、それに応えようと今後の通訳方法を変えていきますし、今後派遣される通訳者にも引き継がれていきます。地域通訳者や依頼先担当者にとって、利用者のニーズに応えていくことは常識ともいえるからです。

しかしながら大学においては、利用学生のニーズに応えることが最も大切であるとは言い切れない面もあります。なぜなら、大学は「学問」をする場であり、授業内容の理解が容易なものばかりではないからです。また、利用学生からこうした要望が出る背景も何なのか考える必要があります。授業に関していえば、わかりにくい説明はともかく、難解ではあるけれども論理明晰で素晴らしい説明がなされているときでさえもそのような要望が出てくることもあります。しかし、高等教育の場にいる学生にとって、ある種のわかりにくさ、難解さに対峙していくことは学生として必要な経験であり、大学ではこうした機会を保障する必要があるでしょう。それに関わらず、そこで行われる通訳が、教員の説明の仕方や内容構成に学生自身が直接触れて考える機会が失われてしまうほどに内容を単純化しているようであれば、聴覚障害学生に対する教育上の責任を持つ大学として対応を検討しなければならないでしょう。このように「ニーズに応える」という意味合いが大学と依頼先担当者それぞれの立場で必ずしも一致しないときがあるのです。そこで、依頼先担当者には、利用学生のニーズに応える大切さには同意しつつも、利用学生のニーズに応えることが学生の成長につながらない場合もあることや、ニーズへの対応について地域通訳者個々人や依頼先の中だけで判断せず、講義担当教員等大学側の関係者と相談しながら進めていくことが大切であると話すといよいでしょう。

また、依頼先担当者は、できるだけ多くの資料を提供することや、授業担当教員からの協力を含めた通訳環境の整備を求める傾向があります。地域通訳者が現場でよい通訳ができるように、ひいては利用者が十分な理解ができるようコーディネートをするからです。しかし一方で、大学によっては、利用学生に支援に対して受け身にならず、主体的に活用する大切さを理解させるための教育的なアプローチの一環として、学生が自分自身で資料が必要かを考える、教員とやりとりをして資料を入手するといった実践を積み重ねることを重視するでしょう。こうした教育的対応は、大学4年間で社会への移行期間として位置づけ、学生を教育していくという大学としての使命を考慮しても重要であると思います。このように双方で判断軸が異なることがありうるので、大学としての考えや利用学生の状況等も依頼先担当者に説明しておく必要があります。利用学生が資料を入手できなかった等の理由で結果的に依頼先担当者からの通訳資料を揃えてほしいという要望に応えられないこともあるかもしれません。できるだけ通訳者の求める資料が用意できない、あるいは遅れることで通訳者に過度な負担が生じないように、利用学生の経験値や行動、主体

的成長を見極めながら丁寧に対応していく必要があります。

このように、支援を実施するにあたっては、大学には大学の、派遣団体には派遣団体の考えや通例、判断軸があるのです。しかし、それは大学と派遣団体どちらが正しいかということではありません。両者はそもそも立ち位置が違うものです。問題は、依頼先担当者との間で、こうしたお互いの考えや、支援においての視点を共有していなかったために、双方に乖離が生じてしまうことです。だからこそ派遣団体に支援やそのコーディネートを丸投げせず、支援の初期からお互いに「支援コーディネーション機能」を擦り合わせしながら、きめ細やかな「協働」をしていくことが大切なのです。

②どのようによりよい「協働」を実践していくか？

では、具体的にはどのように協働していけばよいのでしょうか。肝要なことは、背景が異なる派遣団体とお互いの考えを理解し合い、信頼関係を築けるよう努めていくことです。そのために、依頼先担当者と以下のような4つの事項について確認や共有をはかっておくといよいでしょう。

（１）自大学の支援における考えや想いを共有すること

どのように学生を支援していきたいのか、大学として支援において大切にしていることは何か、今生じている課題に対してどのようなアプローチで解決をはかっていきたいのか、支援制度を今後どのように発展させていきたいのか、といったことに関して大学としての考えを整理しておき、依頼先担当者にそれを伝え、その想いを共有できるように努めましょう。学内支援制度に関するパンフレットやリーフレット、ルール等を活用するのも有効な方法の一つです。これらを活用しながら、なぜこのように考えているのか？ どうしてこういうルールになっているのか？ 等と依頼先担当者にじっくりと話すことで、支援に臨む大学の考えや想い、大学特有の事情等を理解してもらいます。

こうした考えや想いを共有するのは大変なことで、正直骨の折れることかもしれません。しかし、こうした目に見えにくい考えや想いこそが、日々のコーディネートのあり方や問題の解決方法、地域通訳者の学生との接し方等を自然と規定していくのです。背景の異なる二者が協働して行っていく支援に、ブレない一本の太い幹を通していくためにもこの作業は絶対に欠かせません。逆にいえば、これらを共有することができれば、日々の業務の細かな部分についてもズレが生じにくくなり、あるいはたとえ生じたとしても修復は容易となり円滑な協働が望めます。支援制度を作り始めたばかりの段階では特に、目の前の支援業務に手一杯で、支援における理念までを明確にし、共有をはかることは容易ではないかもしれませんが、経験を重ねながら少しずつよい協働を目指していきましょう。

（２）支援の手順・プロセスを明確化し、共有すること

支援にあたっての考えや想いを確認したら、次は具体的な手順を確認しておきましょう。手書きノート・パソコンノート等々の支援をすでに行っている大学には、明文化された一定のルールや手順があるでしょう。一方で派遣団体にも派遣団体の地域通訳者派遣の手順・ルールがあります。これらをしっかりと照らし合わせ、地域通訳者の派遣を依頼し、支援を行い、報告を受けるまでにどのような手順を踏むか確認してください。

たとえば、緊急時の連絡方法一つをとっても両者のやり方に違いがあるはずです。利用学生と地域通訳者が直接連絡を取り合う、コーディネーターを必ず介する等さまざまな方法があります。大学のやり方に合わせてもらうことも一つの方法ですし、派遣団体に合わせることもあるでしょう。そのミックス型もありますし、どのようなやり方を採用しても構いません。ここで大切なことは、日々の支援が滞りなく行えるよう大学・依頼先担当者、そして利用者である聴覚障害学生も含めて手順を確認し、必要であれば摺り合わせを行っておくことです。大学によっては、土曜日や夜間に授業が行われる場合もあるでしょう。それぞれの大学の特徴を考慮しながら、授業ごとに柔軟に対応する余地は残しつつも、基本としての手順を事前に確認しておきましょう（次節「2. 3）よりよい通訳のために地域通訳者との情報共有を密にする」（p.19～p.25）参照）。

（3）報告・相談の流れやその内容の確認をすること

通訳が終わると地域通訳者は、依頼先担当者に報告をします。通訳上何か問題が生じている場合は、地域通訳者と依頼先担当者間でさまざまな相談が行われるでしょう。また、引き継ぎも基本的には依頼先の内部で行われます。ここでもし大学の支援担当者と依頼先担当者が特別な手立てを何も講じなければ、通例に従って派遣された地域通訳者は現場でのことは自分の属する派遣団体の担当者に報告することになります。その中で依頼先担当者が大学に報告したり話し合う必要があると感じたことのみが、大学側に情報として寄せられるでしょう。

しかし、単発の行事ではなく、半期・年間を通して協働しながら支援をしていくにあたって、そのような方法で十分な情報が得られるでしょうか。教育責任を持つ大学として、学生やクラスの様子も含めて毎回の支援状況を詳細にタイムリーに把握しておくことが大切です。その求める情報量は、おそらく依頼先担当者にとって想定しているものより多く、戸惑うかもしれません。そこで、これらの報告・引き継ぎ・相談をどのように行うのが、大学と派遣団体が協働して支援していくうえで重要なポイントになります。より詳細な情報を得るために、場合によっては、依頼先担当者を介さずに地域通訳者から直接に報告や相談を求めるほうが望ましいかもしれません。図 4（p.17）のように、通常、通訳を依頼した場合は、「（コーディネーターとしての）依頼先担当者 - 地域通訳者」、「（窓口としての）依頼先担当者 - 大学」とコミュニケーションのルートが分断し、大学と地域通訳者が直接関わることは少ないのですが、「大学の担当者 - 地域通訳者」間でもやりとりができるように、依頼先担当者と相談することも一考です（地域通訳者に対する説明事項は、次節（p.19～p.25）で詳説します）。もし地域通訳者からの直接の報告が難しい場合でも、なるべく詳細で具体的な報告をしてもらうように相談をしてみましょう。

地域通訳者にとってのコーディネーターは依頼先担当者ですが、一方で派遣を依頼するクライアントは大学です。大学が教育上の責任を持ってよりよい支援を実施できるように、依頼先担当者に報告や相談において「何を」「どこまで」「どのくらいの頻度で」「どのように」してほしいのかをクライアントとして率直に相談し、「問題」が起きたときだけではなく、「支援の状況」や「日常の様子」も共有できるようにするとよいでしょう。

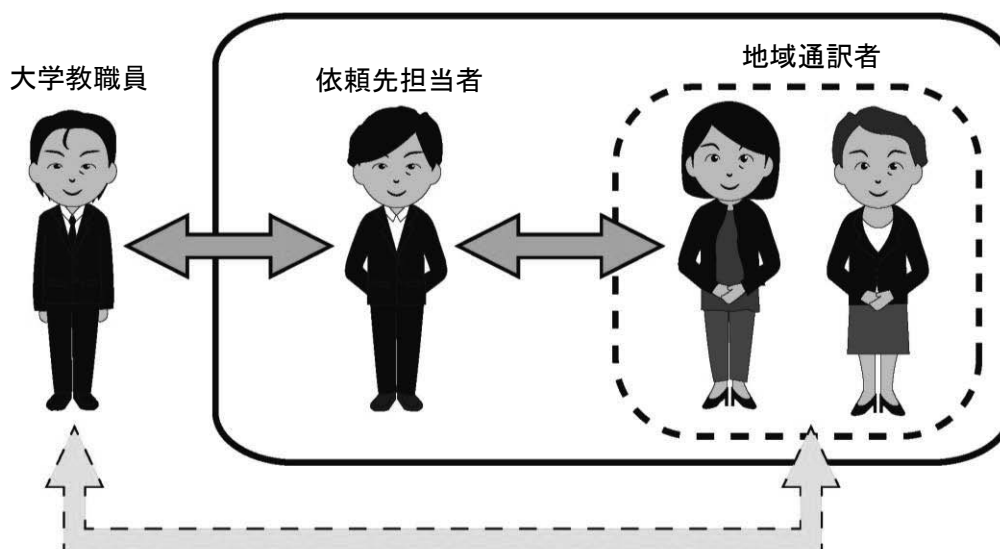


図4 報告や相談のルート

（４）スキルアップ研修や振り返りの持ち方を確認すること

派遣団体への依頼を選択した場合の難しいことの一つは、地域通訳者を大学で雇用したり登録制にしていなかったために、研修や振り返りの機会を持ちにくいということです。学内のノートテイカーに対する研修や、利用学生を含めた振り返りは多くの大学が実施しています。他方、派遣される地域通訳者は大学に属しているわけではありませんので、研修会等への参加を求めるのは容易ではありません。しかし、利用学生に合った通訳をしてもらうために、利用学生も交えて何らかのスキルアップや振り返りの機会を持つことは欠かせません。また、これまで何度か述べてきたように、いわゆる地域コミュニティでの通訳と高等教育機関である大学での通訳は、大きく異なるものです。地域通訳者の方々もその違いを痛感しながらも、それに合った研修の機会がそれほど多くはないのが現状です。そのため、研修や振り返りの機会を持つことは双方にメリットがあるはずです。依頼先担当者と相談しながら、その実施をはかっていきましょう。

スキルアップのための研修として最も導入しやすいのは、授業を見学、聴講してもらうことでしょう。大学が見学や聴講の機会を提供できれば、授業の様子（進行方法、内容等）や先生の特徴（考え方、用語や言い回し等）をつかめ、授業に関連する知識を増やすこともでき、地域通訳者のスキルアップにつながります。

振り返りの機会は、通訳の現場で起きる次のような課題や問題の解決をはかっていく意味からも非常に大切です。一つは、授業の難易度に対して、派遣される地域通訳者のスキルが実際に対応していなかった場合です。地域通訳者から「自分の通訳は大学、利用学生に合った通訳になっているのだろうか」「専門用語等への対応が難しい」等と不安の声をよく聞きますが、通訳者個人のスキルも踏まえて授業の難易度に対応できるようにどのようにコーディネートしていたのか、通訳手段の選択や方法等の検討をあらかじめ適切に行っていたのかが課題となっている可能性があります。この意味でも双方間で考えや想いを再確認し、具体的なコーディネート手順について改めて確認しておくためにも振り返りの機会は大切です。

二つ目は、利用学生の希望する支援手段と、その場で適当と思われる手段が大きく乖離してい

る例です。利用学生が「手話通訳がいい」と要望してそのとおりに派遣したとしても、授業の形態や内容によっては手話通訳よりも文字通訳のほうが合っている、もしくはそれとの併用がベターということもあります。このような乖離によって地域通訳者に過度の負担がかかり、通訳の質にも影響が出てしまいます。支援担当者の立場ではなかなか判断しにくい部分でもありますので、振り返りの機会に依頼先担当者の判断を尋ねてみるのもよいでしょう。

また、利用学生の成長に伴い、希望する通訳の技術・工夫等も変化しますが、そうした変化に気づけず対応できなかった例もあります。依頼先担当者は日常的に現場に入るのではなく、一歩離れた場所に位置しながらコーディネートをしているので、その変化に気づきにくい面があります。定期的に振り返りの機会を持つことは、依頼先担当者に聴覚障害学生の変化や成長に寄り添ったコーディネートをしてもらうという点でも有意義です。

このような通訳現場の問題や当事者・通訳者間のズレを解消するためには、支援担当者だけでなく教職員、依頼先担当者、利用学生が、また可能であれば情報保障に関わる専門家も交えてそれぞれの立場で振り返り、支援を検証する場を定期的に設けることが望まれます。

利用学生のためによりよい支援をしていきたいという想いは、大学だけでなく依頼先担当者や地域通訳者も同じです。しかし、とりわけ情報保障を担う地域通訳者は、「日々の支援で困っていることや悩みも多いのだけど、これをどこに持っていけばいいのだろう」と悩みを受け止めてくれる場があまりなく、もやもやとした想いを抱きながら活動している方が多いのです。双方間で振り返りや研修の機会を設けるにあたって物理面的、組織的な制約が伴い、実現が難しいこともあるかと思われます。そこで、派遣団体と関わる初期の段階から、依頼先担当者にスキルアップのための研修会や利用学生を交えた意見交換の必要性を伝えることで、スムーズに実現できるように進めていきましょう。

派遣団体に支援を依頼し協働することは、思いのほか骨の折れることかもしれません。なぜなら表 5 (p.11) や p.13 で前述したように両者に「支援コーディネーション機能」があり、そしてそのコーディネートにおける立ち位置も異なるからです。背景が異なる大学と派遣団体が双方に主体性を持って支援をするなかで難しい局面を迎えることもあるでしょう。しかし他方で、それぞれの専門性を持ちよって支援するわけですから、上手に連携ができれば大きな相乗効果が期待できます。それぞれの専門性を活かしたよい協働をしていきたいものです。

(参考)

●大学での支援に特化した振り返り、研修のために

繰り返し述べているように、よりよい支援を実現するには教職員側も「大学が求める支援」を伝える努力が必要です。アンケートの回答（巻末参考資料、p.33～p.37）にもあるように、日常的な通訳活動の対象を主にコミュニティ通訳とされている学外通訳者に向けた、大学支援をテーマとする研修の機会は不足しているのが現状です。講師には大学等での情報保障と学外での情報保障の両方を経験している、加えて支援を利用した経験を持つ人材が適任と考えられます¹⁴⁾。

¹⁴⁾ 中島亜紀子・萩原彩子 (2010) 情報保障者の配置，一歩進んだ聴覚障害学生支援—組織で支える．生活書院 134-150.

3) よりよい通訳のために地域通訳者との情報共有を密にする

前節では、地域通訳者の派遣を依頼する場合に、依頼先担当者で行うべき調整について述べてきました。加えて、授業現場における通訳をよりよいものにするためには、実際に授業に来る地域通訳者に対してもさまざまな事柄を伝え、協働で利用学生の受講を支えていかなければなりません。そのため、ここでは地域通訳者の派遣が決定した後、通訳者本人に伝えるべき事項や、共有したい事項について記載していきます。

なお、こうした地域通訳者との連絡は、派遣団体によって、依頼先担当者を介したり、直接、地域通訳者に連絡したりと方法が異なる可能性が考えられます。しかし、いずれの場合であっても、必要な情報が地域通訳者に伝わるように留意することが大切になります。

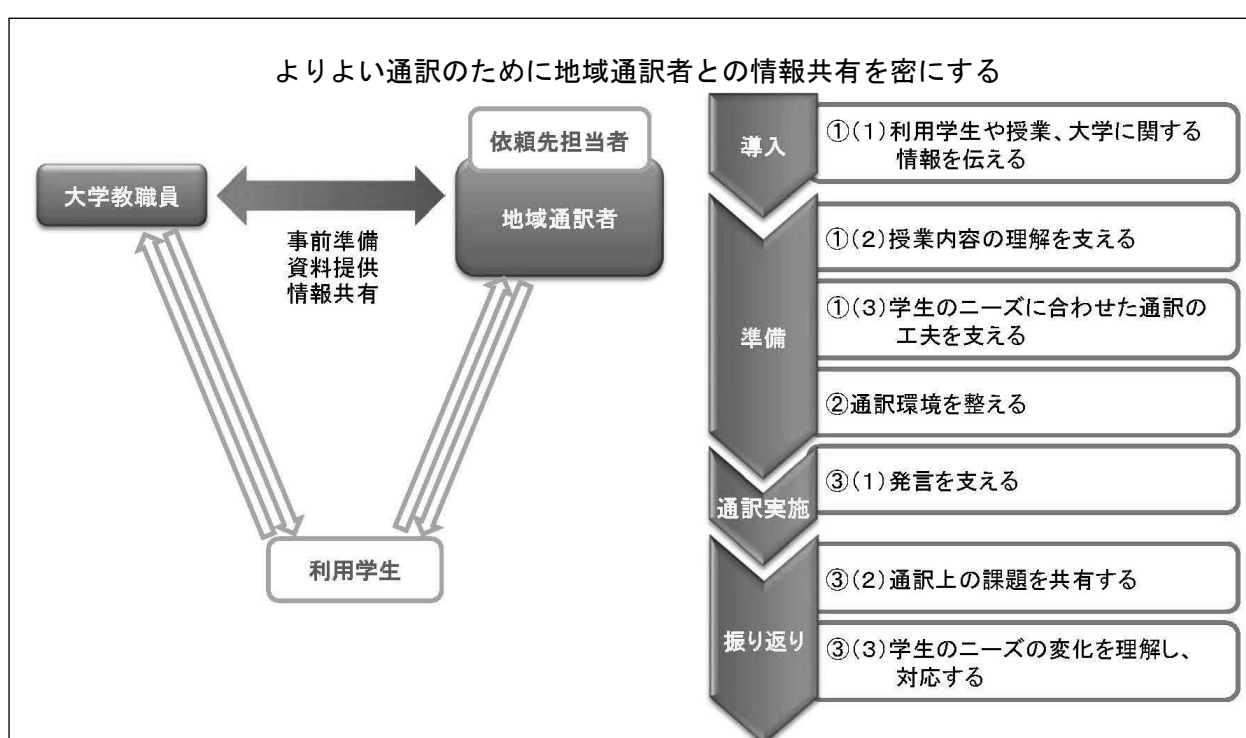


図5 本節のポイントと流れ

①事前の準備で地域通訳者との協働をはかる

これまでに述べてきたとおり、地域通訳者の依頼や派遣は、図2 (p.10) で示したような流れで行われます。こうしたやりとりの中では、実際に授業を担当する地域通訳者からの要望を確認し、自大学の事情を踏まえつつ、可能な範囲で対応を重ねることで、よりよい通訳に向けた環境整備を進めることができるでしょう。

(1) 利用学生や授業、大学に関する情報を伝える

普段、大学や利用学生と接点の少ない地域通訳者にとって、利用学生や授業、大学に関する情報は、通訳を行う現場の理解のために大変重要です。たとえば、利用学生の聴力レベルや日常的に用いているコミュニケーション手段、あるいは周囲の人々との関わりの様子といった情報は、

利用学生の持つニーズを探るうえで貴重な手がかりとなります。また、カリキュラム全体における授業の位置づけや利用学生にとっての重要度等は、授業そのものの「文脈」を知る手がかりになりますし、学内支援体制の整備状況や地域通訳者に依頼するに至った経緯等の背景情報も自分の立ち位置を知るうえでは重要な情報です。

もちろん、どの範囲で情報を開示できるかは、利用学生の意思や大学側の判断にもよりますが、差し支えない範囲で積極的に情報を共有し協働することでよりよい通訳ができる体制を作りあげることができるでしょう。

（２）授業内容の理解を支える

地域通訳者に伝えておきたい情報でもう一つ重要なものに、授業内容そのものに関する情報があります。巻末参考資料（p.38～p.39）で詳しく述べていますが、地域通訳者の多くは、病院や役場、学校のPTA活動等、聴覚障害者の地域生活を支える重要な場面で、数多くの通訳を担ってきています。しかし、大学の授業のように高度に専門化された内容の通訳というのはなじみが薄く、必ずしも経験が深い分野とは限りません。また、たとえ複数の大学で通訳を担ってきた通訳者であっても、大学で行われるすべての分野の授業を即座に理解し、文字や手話で伝えることは非常に難しく、通訳を行う前には十分な事前準備が不可欠になります。地域通訳者は、通常こうした事前準備を独自の努力により行っていますが、大学側がさまざまな事前情報を提供することで、より効率的に準備を行うことができます。

たとえば、担当通訳者が決まったら、まずシラバスを渡して授業の目標や計画等確認してもらうほか、テキストを貸し出す、授業で用いるスライド資料を提供する等を通して、できるだけ早く事前準備に取りかけられるようバックアップできるとよいでしょう。また、図書館を利用できるように手続きをする、当該分野の基礎的な知識を解説している入門書や参考図書を紹介する、担当教員の著書・論文等の情報を提供して授業で扱われる用語や言い回しに慣れてもらう等の工夫も考えられます。

さらに諸事情が許せば、担当教員の授業を事前に見学できるような環境を準備したり、担当教員や同じ専攻の学生等から基礎的な内容の解説を聞く時間を設けたりすると、より具体的に授業のイメージや教員の話し方の特徴等をつかむことができ、地域通訳者にとって有益な情報となります。大学によっては、こうした準備時間も謝金の支払い対象としている例もあり、今後検討が必要な部分といえるでしょう。

（３）学生のニーズに合わせた通訳の工夫を支える

上記（２）で述べた授業内容への理解とは別に、地域通訳者によっては、学生のニーズをより詳しく教えてほしいといった要望が出ることもあるかもしれません。コラム１（p.12）でも述べているとおり、普段、社会人の聴覚障害者を対象に通訳を行うことが多い地域通訳者にとって、学生のニーズというのは非常にわかりづらく、つかみどころがないと感じられているようです。

たとえば、手話には世代や地域、その人が属している集団等によって、さまざまなバリエーションがあり、手話通訳を行う際には、対象者の背景や内容に応じてこうしたバリエーションを使い分ける必要があります。そのため、学生に対して通訳を行う際も、どのようなタイプの手話を用いて表すのがよいのか、授業で話される専門的な内容をどんな手話に翻訳すればよいのか検討

することが求められます。また、パソコン通訳の場合でも、どのぐらい要約すればよいのか、文字の大きさや表示のタイミングはどうしたらよいのかといった迷いが生じることでしょう。

こうした問いの多くは、利用学生とのやりとりを通じて解消されていく面もありますが、大学の中で共通のルールやマニュアル等を作成している場合には、参考までに地域通訳者とも共有しておきましょう。また、手話通訳の場合は、PEPNet-Japan で作成した冊子（「大学での手話通訳ガイドブック―聴覚障害学生のニーズに応えよう！―」¹⁵⁾）等も参考になるかもしれません。このほか、大学によっては地域通訳者向けの研修会を学内で開き、聴覚障害学生の特性や障害学生支援の現状等について知るための講義を行ったり、利用学生やOBの体験談等を語ってもらう等して、相互理解を進めている事例もあります。

なお、多くの地域通訳者が懸念するであろう専門用語への対応は、一般的に以下のような対応がとられているようです。

＜文字通訳の場合＞

授業で頻出する専門用語を正しく入力・表示するためには、事前の準備が欠かせません。地域通訳者にはあらかじめテキストや授業資料を送付し、授業に出てくると予想される用語等を単語登録しておいてもらうことで、表示をスムーズにできるよう工夫するとよいでしょう。また、大学の授業の場合、専門用語だけでなく、「出席をとります」「質問ありますか？」「スライド参照」等の表現もよく使用されるため、あらかじめ準備することも有効です。

手書きノートテイクの場合は、利用学生と共に略語の確認をしたり、ペアの通訳者との役割分担やフォロー方法についても確認します。手書きノートテイクは、ほかの情報保障手段と比べて情報の絶対量が少なくなりますので、一方が書ききれなかった内容を、待機中のペア通訳者が別紙に書き取ったり、授業のポイントを別紙に書いて示したりすることによって、情報に厚みを持たせる工夫をする大学も見られます。

いずれの場合も、すでに学内で共有されているルールや工夫があれば、地域通訳者にも伝ええると事前の準備作業の負担の軽減になりますし、支援学生と異なる方法で利用学生に生じる混乱を最小限に留めることにもつながるでしょう。

＜手話通訳の場合＞

専門的な授業で手話通訳を配置する場合、大学側としても、頻出する専門用語に手話通訳が対応できるのかという不安に直面することもあるでしょう。一般的に、手話は学術的な内容の表出には不向きと見なされがちですが、たとえ専門的な内容であっても、その分野に進出する聴覚障害者がいて、手話でやりとりを重ねていけば、自然と専門用語に対応する手話表現も生まれ、手話への翻訳が可能になってきます。ただ、現時点ではその分野に進む聴覚障害者の数が少なく、かつ、そこで用いられている用語を手話で共有できる環境が形成されていないという背景から、残念ながら専門分野の学習に必要な用語は十分確定されていない状況にあります。

¹⁵⁾ 吉川あゆみ・松崎丈・白澤麻弓・石野麻衣子・中島亜紀子（2012）大学での手話通訳ガイドブック―聴覚障害学生のニーズに応えよう！―。日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）情報保障評価事業（手話通訳）ワーキンググループ。

そのため、現時点で決まった手話単語が普及していない言葉については、便宜的に 50 音に対応した指文字や漢字に即した手話等を使って表現する場合があります。こうした表現の場合、どうしても表出に時間がかかることから、頻出する用語に関しては、利用学生と手話通訳者の間で、その場限りのルールを作成し、使用する形も見られます（たとえば、指文字「イ」とすべての文字列を表す口形を合わせて、「インターフェイス」という用語を表すことにする等）。それゆえ、手話表現が確定していない用語については、利用学生に意見を聞き、利用学生自身が使っている、あるいはすでに大学内で共有されている表現を地域通訳者とも共有し、活用していくと通訳利用を促進していくことになるでしょう。

②通訳環境を整える

前項「3」①事前の準備で地域通訳者との協働をはかる」(p.19～p.22) のような方法で、十分に必要な情報を伝えたら、次は実際に授業で通訳をするにあたっての準備に着手します。以下の項目は、いずれも些細な内容に見えますが、通訳環境を左右するポイントが含まれていますので、よりよい通訳のために大学側が意識して取り組むとよいでしょう。

（１）聴覚障害学生と顔合わせをする

普段、利用学生と顔を合わせる事のない地域通訳者が、利用学生の要望に添った通訳をするためには、その学生のことを知る時間が必要です。学生本人の希望や時間割の状況にもよりますが、可能であれば最初の授業が始まる前に実際に会って話をする時間を取ると、より適切な通訳のための判断ができるでしょう。多くの場合、授業開始前の 5～10 分の休み時間を使って、話をする形になりますが、このような短時間であっても初対面の地域通訳者には非常に有効に働きます。そのため、利用学生にはできるだけ早く授業の教室に来てもらい、通訳方法に関する打ち合わせをしたり、簡単な自己紹介をしたりするとよいでしょう。

また、利用学生、地域通訳者の双方に時間的余裕があるようであれば、学期の開始前に特別に時間をとり、前項「3」①事前の準備で地域通訳者との協働をはかる」(p.19～p.22) で述べたような授業内容に関する説明を、利用学生本人にしてもらうことも考えられます。自身の専門分野について語り、希望する通訳の方法について説明する機会を持つことは、利用学生本人にとってもまたとないエンパワメントの機会になります。地域通訳者にとっても非常に有効な事前勉強の機会になりますので、大学として検討する価値はあるでしょう。

（２）通訳現場の環境を調整する

利用学生との顔合わせが終わったら、いよいよ 1 回目の授業が始まります。ここでは、短い休み時間の間に、利用学生や地域通訳者、教員、ほかの履修学生等、その場にいる人々にとって快適な環境のセッティングをしなければなりません。たとえば、通訳者にとってはできるだけ音を拾いやすいよう、教室の前で教員のすぐ横に立って通訳をしたいといった要望があるかと思います。一方で利用学生は、授業を行う教員やほかの履修学生に配慮して教員とは少し離れた学生の座席の近くで通訳をしてほしいと思うかもしれません。教室の後方等、極端に音が拾いにくい場所を利用学生が希望する場合は検討が必要ですが、行きすぎない程度に利用学生の意思を尊重し、かつ、ほんの少しだけ利用学生の成長も促せるよう配慮しながら、相互の希望が折り合う位置を

探れるとよいでしょう。

また、初回授業時に、担当教員に挨拶をして、相互に違和感を残さないようにすることも大切です。こうして少しでもコミュニケーションをとっておくことで、担当教員の協力も得やすくなりますので、職員としても留意したいところです。

③よりよい支援を作りあげる

初回授業が終わり反省点が見えたら、通訳者が次の授業に向けて改善をはかれるように支えることも重要な支援になります。この際、特に以下のような点について留意が必要でしょう。

(1) 発言を支える

授業の中では、教員が発する情報を学生に伝えることに気をとられがちです。しかし、利用学生が授業に参加するためには、利用学生の「発言」や「発表」の機会を保障することも非常に重要です。特に、地域通訳者に依頼することが多いゼミ等の場面は、「発言」や「発表」等の発信の力を磨く場でもあるので、十分に機会を保障できるよう関わりたいものです。「発表」に関しては、「発言」と比べて利用学生の準備に頼る比率が大きくなりますので、次節「4) ④ 発表の方法とその情報保障を工夫する」(p.28～p.30)に譲り、ここでは「発言」をどのように支えるかについて述べます。

なぜ「発言」を意識するのか、これは普段通訳を介して情報を得ている利用学生にとって、議論の中で発信していく力を磨くのは非常に難しいことだからです。その背景には、まず通訳を介すとどうしても情報が遅れて伝わるため、発言のタイミングがつかみづらいという問題があります。また、会話のテンポが早くなると、一人ひとりの発言を丁寧に通訳できないため、誰がどんな発言をしたのかがつかみづらくなります。このため、周囲の発言を曖昧にしか理解することができず、自身が意見を発信することに不安を抱く場面も多いでしょう。さらに、曖昧な情報の中から、話者が本当に伝えたかった意図を汲み取って理解しなければいけないため、それだけで頭の中が一杯になってしまい、自身の意見を構成する余裕がない場合もあるかもしれません。加えて、周囲の人々と対等に議論をした経験が少なく、どんなことを発言すればよいかわからなかったり、そもそも受動的で自ら発信するという意識を持って場に参加していない例もあるでしょう。

一方、平成24年の中央教育審議会答申では「学生が主体的に問題を発見し解を見出していく能動的学修(アクティブラーニング)への転換が必要」とし、「ディスカッションやディベートといった双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を中心とした授業への転換によって、学生の主体的な学習を促す」必要性が述べられています。したがって、双方向コミュニケーションを意識したディスカッションを積極的に盛り込む授業形態が増え、プレゼンテーションをカリキュラムに導入して発信力を養う大学も見られます¹⁶⁾。

こうした近年の教育的背景を踏まえつつ、意識的に利用学生の「発言」を引き出していくためには、教員や周囲の学生、地域通訳者の協力がより重要な意味を持ちます。たとえば、文字通訳を利用している場合は、情報の伝達に時間がかかるため、発言機会をどのように保障するか検討

¹⁶⁾ 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)」中央教育審議会、平成24(2012)年8月28日

が必要でしょう。利用学生の希望を確認し、時々利用学生に意見を振ってもらう等の配慮が必要かもしれませんし、利用学生が意見を言いたいときに手を挙げて待っている等のルールを作るのもよいでしょう。また、文字によって発言するのか、利用学生が声で発言するのか等、発言方法の確認も欠かせません。手話通訳を利用している場合でも、利用学生が声で発言することを希望する例もありますし、通訳を介したり、状況によって使い分けたいという希望がある場合もあり、利用学生によって異なります。いずれの場合でも、利用学生が的確に発言できるように文脈や場のニュアンスをも伝えることや、利用学生が発言のタイミングをつかむために利用学生と協調して挙手するかどうかを相互確認することを検討することがポイントとなります。

このように利用学生の決めた方法でほかの学生と同様な「発言」を経験し、試行錯誤を重ねていくことで、社会に出たときにも場に応じた発言ができる力を徐々に蓄えていくことでしょう。こうした成長を地域通訳者とともに支えられるよう、本人の課題を伝え、目標を共有することも考えられます。

コラム2 通訳の質を保障する方法も協働で模索する

大学の授業は非常に専門的であるため、どれほど準備を重ねても通訳の質的保障が難しいことが起こりえます。例えば、授業の理解に必要な専門用語やキーワードが表出されなかったり、利用学生が専門的な見地で説明しても日本語への翻訳の時点で日常的な言葉に置き換えられて、専門分野の先生方には違和感のある内容に聞こえてしまうこと等があります。

これらの問題の多くは、地域通訳者との話し合いで解決できると思いますが、それが難しい場合には依頼先担当者や相談して担当する地域通訳者の変更を検討したり、先輩通訳者との情報交換によってちょっとしたコツを学ぶことで改善される例もあります。このように地域通訳者、依頼先担当者やさまざまな方法で協働の道を模索することができればと思います。

(2) 通訳上の課題を共有する

地域の通訳と比較した大学の通訳の特徴の一つに、同じような形態の授業が1学期間15回連続で行われるという点が挙げられます。もちろん地域の通訳の中でも、継続的に依頼が発生するものもありますが、このように毎週、半年もの間、計画的に行われるものは比較的少なく、大学の通訳の特徴であり、かつ利点といえるでしょう。つまり、継続的に通訳が行われるということは、1回目の授業で生じた課題を、2回目、3回目の授業で解決していくことができるということです。このため、前節「2) ②(4) スキルアップ研修や振り返りの持ち方を確認すること」(p.17～p.18)でも述べたとおり、授業ごとに地域通訳者に報告をお願いしたり、支援上の課題を共有することで環境の整備をはかるとよいでしょう。また、学期あるいは年度ごとに、地域通訳者同士、また利用学生、教職員も加わって、通訳活動に対する意見交換の場を設けるのも一案です。普段なかなか共有できない問題を議論することで、互いの理解が深まり、支援体制の改善に役立てることが期待できます。

（３）学生のニーズの変化を理解し、対応する

p.24（２）で述べたとおり、大学での通訳は一定期間継続的に行われるため、通訳環境とともに利用学生の様子も変化していきます。これも、大学での通訳の大きな特徴の一つで、地域通訳者が普段遭遇することの少ない事柄かもしれません。新学期、緊張した表情で地域通訳者を迎えていた利用学生は、数回の授業を経験する間に余裕をもって授業に参加できるようになり、通訳者への要望が徐々に具体的になっていくでしょう。同時に担当教員やほかの履修学生の協力も得やすくなり、利用学生もより積極的に授業に参加できるようになるかもしれません。こうした利用学生のニーズの変化については、吉川（2008）¹⁷⁾ に詳しくまとめられていますが、地域通訳者に対しても、利用学生は変化する存在であること、またそうした学生を対象にするのが大学の通訳の大きな特徴であることをわかってもらえるよう、説明する必要があるでしょう。

そのうえで、地域通訳者には利用学生の成長を支える協力者として、一緒に大学に関わってもらえるようお願いするのも一案です。たとえば、ゼミ形式の授業では、利用学生が発表をする機会も多いので、この発表場面でどのように準備し、通訳を使いこなしていくかを一つの課題に取り組むのもよいでしょう。特に、手話を日本語に変える読み取り通訳を介して発表を行う学生の場合、発表を成功させるためには、手話通訳者用に原稿を準備したり、通訳者と事前に打ち合わせをしたりと、特別な準備が必要です。二度三度と回を重ねる中で、利用学生自身が自分に合った発表方法を見いだせるように、授業担当教員の協力も得ながら進めていくことが、就職後にも活きる貴重な経験になることでしょう。

コラム 3

地域通訳者の声「利用学生の反応がほとんどなく、役立っているのか不安です…」

学生によっては、「通訳をあまり見ない」「隣の学生とおしゃべりばかりしている」等、気がかりな反応を示す例もあります。この背景には、通訳が学生のニーズに合致していないことのほかにアルバイトや友人関係等に起因する生活上の問題を抱えていることも考えられます。地域通訳者からこうした報告があれば、何らかの SOS サインと受け止めて教職員が対応しましょう。

¹⁷⁾ 吉川あゆみ（2008）聴覚障害学生の心理的支援，トピック別聴覚障害学生支援ガイドー PEPNet-Japan TipSheet 集，61-63.

4) 利用学生とともに支援を作りあげる

ここまでは、依頼先担当者及び地域通訳者との協働のあり方について説明してきました。続いて、この協働において見落としとしてはいけない重要なことは、利用学生のニーズの変化や社会的成長に主眼をおいて支援のあり方を考えるということです。大学による支援の広がりとともに、大学に進む聴覚障害学生の実態も多様化しています。地域通訳者に依頼することを積極的に望む利用学生もいれば、できるだけ学内の学生に支援してほしいと感じる利用学生もいるでしょう。支援にあたっては利用学生の希望に添うことが基本となりますが、さまざまな通訳手段を活用できるように働きかけることが、利用学生の問題解決能力を高め、活動の幅を広げることにつながってきます。大学としても、利用学生の意思を尊重しつつ、一つの支援パターンに頼らない、あらゆる通訳手段を経験させることが、支援の質を飛躍的に高めることになるでしょう。

そこで本節では、大学教職員が派遣団体に通訳を依頼する際に、利用学生とともにどのように支援を考えていくのか、利用学生に対してどのような手続きや働きかけが求められるかを述べていきます。通常の支援の一部としての地域通訳ですので、通常の支援内容と重なりあう部分も盛り込んでいます。大学教職員の共通の思いとして、利用学生に通訳を通して「知る楽しさ」「学ぶ面白さ」を実感してほしいと願っていることでしょう。利用学生にとっても、通訳を通して情報保障の意義を感じられるとき、自分の障害を客観視し、周り自分との関わりを前向きに捉える大きな一助となります。どのような部分をおさえて支援すると、利用学生の成長を促す支援を築きあげていけるのでしょうか。

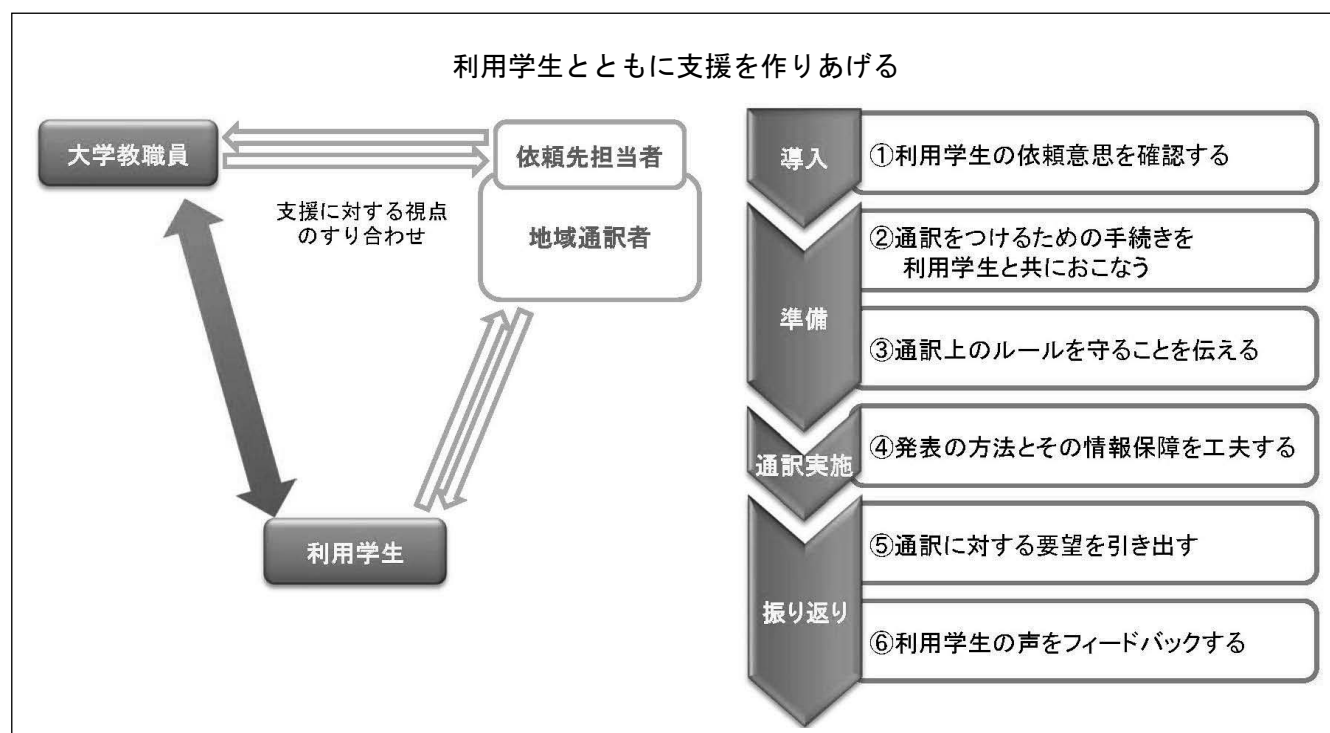


図6 本節のポイントと流れ

①利用学生の依頼意思を確認する

利用学生にとって、「誰が通訳を担うのか？」は支援の本質に関わる重要な問題です。手話通訳

やパソコンノートテイク、手書きノートテイクそれぞれに一長一短があるように、通訳の担い手についても、支援学生が担う場合と地域通訳者に委ねる場合とで長短があり、自大学の状況や利用学生の要望を見極めて使い分けることになります。

多くの大学では、この通訳手段なら提供しやすい、という支援手段を持っているでしょう。なぜなら、通訳手段は、大学教職員の持つ支援スキルや学内の状況、学外とのつながりに大きく左右されるからです。その結果、利用学生の希望する手段の通訳でなく、大学にとって提供しやすい通訳手段に偏る傾向がみられます。無意識のうちに提供しやすい通訳手段での支援に誘導していないか留意しつつ、利用学生の希望を丁寧に確認することが支援の第一歩となります。

加えて、利用学生の成長を考えたとき、さまざまな通訳手段を経験することが求められます。多様な通訳手段を選択できるということは、そのまま支援の質となって反映されるばかりでなく、利用学生の内面的成長を促進します。表面的には大学の授業のための「通訳」となりますが、利用学生から見ると、「通訳」が自分の問題解決能力の一部として組み込まれることになるのです。卒業後の生活や仕事で何かしら行き詰まりを感じたときに、解決方法の一つとして通訳をつけることを知っているかどうかで気持ちの余裕も格段に違ってくるでしょう。すなわち、多様な通訳手段を知ることは、その数だけ問題解決手段があると知ることにもつながっています。

それゆえ、利用学生の「必要ない」との言葉を鵜呑みにしてしまわずに、ゼミや学内講演会、就職セミナーなど、日常の講義とは違うきっかけを大学教職員が意識的につかむことが欠かせません。利用学生の意思を尊重しつつ、幅広い経験を積ませる。つまり、さりげなく地域通訳者依頼にこぎつける段取りを組めるかどうか大学教職員の役割の一つといえます。卒業までに一度でも地域の通訳を身近に経験させ、後述する②から⑤まで進みきりたいものです。

②通訳をつけるための手続きを利用学生とともに行う

通訳を利用するということが確認できたら、次は依頼から通訳実施までのプロセスを利用学生とともに取り組むことも、支援を受ける主体が利用学生にあるということを意識させるうえで重要な過程となります。通訳依頼から通訳実施までの間に、さまざまな準備が必要なことは前節「3）

① 事前の準備で地域通訳者との協働をはかる」(p.19～p.22)で述べました。これらの準備を大学教職員がすべて行えば支援は迅速に進みますが、利用学生の社会的成長を考えたとき、こうしたプロセスをどこまで共有できるか大切になってきます。自分の授業に通訳をつけるということは、たくさんの人が関わり、たくさんの準備をしているということを理解することが、後述の「ルールを守ること」や「通訳に対する要望を出す」ことにつながります。

たとえば、一年生であったり、初めて通訳をつけたりする場合、授業の初回に大学教職員が利用学生に付き添って、授業担当教員のところに挨拶に行くところからスタートしたとします。この場合、慣れてきた頃を見計らって、「こちらから文書は送っておくので、初回挨拶は自分で行くように」と促したり、さらにステップアップして通訳をつけてもよいかどうかを自分で担当教員に確認するように利用学生に委ねることも考えられます。

あるいは、これから始まる授業は必修科目なのか選択科目なのか、目指す資格や実習との関連、自分の関心の度合いや、先生の進め方の特徴などを、利用学生自ら、心理的な負担の大きすぎない範囲で通訳者に対して説明してもらうことも一つの方法かもしれません。支援学生による通訳の場合は、こうした関連情報が比較的自然に入ってきますが、地域通訳者に対しては、事前に説

明をしておきたい部分です。

時間と手間が求められますが、このように、通訳者への資料の受け渡しや緊急連絡の方法など、さまざまな準備を利用学生の成長度合いに合わせて一緒に試行錯誤することも、大学という教育機関だからこそ可能な支援の一つといえるでしょう。

③通訳上のルールを守ることを伝える

ここまで、通訳依頼にあたってのさまざまな手続きについて述べてきました。その際、一般常識ともいえるような最低限のルールを守る必要があることを伝えることも欠かせません。たとえば、欠席時には速やかに連絡を入れること。遅刻時、○分以上の遅刻は欠席と見なして通訳者は帰るものとする等です。前項「4) ②通訳をつけるための手続きを利用学生とともに行う」(p.27～p.28)のように、利用学生と意思疎通をはかりながら支援を築きあげていく場合には起こりにくい類の事態かもしれません。

なぜなら、支援学生が通訳を担う場合と学外に通訳依頼する場合とでは、休講や欠席等の緊急連絡の方法が異なる大学も多くあるためです。支援学生による通訳の場合は、緊急時に利用学生と担当通訳者が直接連絡をとりあったり、専用メーリングリストにメールしたりする等、大学によって方法はさまざまです。しかしながら、地域通訳者に依頼する場合は、大学教職員を介して、この緊急連絡を行う場合が多くなります。大学の勤務時間の制約に加えて、依頼先担当者の窓口時間という制約も重なります。月曜日 1 限目の通訳キャンセルを、週末にどう連絡するのか？「2) ②(2) 支援の手順・プロセスを明確化し、共有すること」(p.15～p.16)で述べたように緊急連絡方法をあらかじめ整理しておくことにはなりますが、時として、こうした事情に疎い利用学生にはそれぞれの背景を繰り返し説明することが必要な場合もあります。

非常に残念ながら、支援が進めば進むほどに、欠席することや遅刻することも権利のうち、と捉える利用学生がいないとはいいきれません。そこで大学教職員から、下記のような支援を受けるためのルールを明文化し、社会生活上のルールを守ることが支援を受ける前提となることを伝えることが、後々のスムーズな支援につながります。

表 6 支援利用に関するルールの例

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・通訳依頼の締切：1 か月前、1 週間前、3 日前、等 ・体調不調、自己都合等で講義を休む場合の連絡方法：大学教職員宛か、通訳者宛か ・悪天候や交通網の乱れによる遅刻の場合の連絡方法：当日の遅刻電話もしくはメールは大学教職員宛か通訳者宛か ・無断欠席が重なる場合の大学としての対応 ・(手書きノートテイクやパソコンノートテイクの場合) ノートテイクした用紙やログの貸与の可否 ・ノートテイクした用紙やログの扱い：同じ講義の友人など第三者への貸与の禁止 |
|--|

④発表の方法とその情報保障を工夫する

以上のことは、利用学生の成長を考えるうえで基本的に心がけておきたいことです。しかし、情報保障支援で見すごされがちなこととして、利用学生が講義やゼミの中で「発言」や「発表」

をする機会を意識することが挙げられます。「発言」に関しては「3）③（1）発言を支える」（p.23～p.24）で詳述しましたので、本項では、利用学生の「発表」の方法と情報保障の工夫について述べます。

利用学生の立場から「発表」について考えたとき、通常の授業は情報を受け取る立場にありますが、「発表」は情報を発信する立場に回ることになります。したがって、発表に向けた準備の仕方、必要な通訳体制も、日常とは異なる場合が多く、利用学生にとってつまずきやすいポイントであると同時に、成長の機会となる可能性も持ち合わせています。

たとえば利用学生の「発表」のときに、周囲が「聞こえないから発表はしなくていいよ」と免除したり、聞き取りにくい声での発表を「本当は話が聞き取れないけれど、一生懸命発表しているのだからそのままにしてあげよう」とわかったふりをしたり、あるいは利用学生が作ってきた原稿を別学生に代読させて発表に代えたりすることがあります。しかしこれは利用学生に親切なことのようで、実は問題を先延ばしにしているにすぎません。長年「発表」する機会が制限されていたため、自分の知識・経験不足を補って「発表」をすることは大変勇気がいるのです。

つまり、一般の学生に交じって遜色のない「発表」ができるかどうかを慎重に見極めることが重要になります。すなわち、自分が主体となってどこまで情報や思考内容を発信できたか。内容を確実に聞き手に伝えることができたか。聞き手の反応をつかむことができたか。質疑応答をこなすことができたか。大学教職員の目から見て、発表内容や発表方法が一般学生と比べて未熟な場合や、話声が聞き取りにくい場合、それをあたたかく、しかし冷静に指摘し、ともによりよい発表方法を模索することが大学生のうちに欠かせません。

まず、「発表」の準備として、前節「3）③（1）発言を支える」（p.23～p.24）で述べたように、普段の授業やゼミでの「発言」の機会をどこまで意識できるかが問われます。お客様として受け身で聞いて帰るのではなく、自分もその場の一員として場に応じた発言をし、「参加」しようとするのが、発表に対する感性を高めることにつながっています。

次に、通訳の活用方法も含めて最適な「発表」の方法を検討する必要があります。その時々で最適な発表方法は違っていますが、手話通訳をつけることを選択する利用学生も少なくないでしょう。多くの大学が手話通訳を地域通訳者に頼る中、通訳をつければ一通りの「発表」ができる、と単純にはいかないこともまた事実です。通訳者との事前打ち合わせ、資料の読み合わせ、日本語の語彙の選択、制限時間内での発表と通訳、とクリアすべき事項が続きます。その煩雑さに、「ああ、もう面倒だ、曖昧でもいいから自分の声で発表しよう」と逆戻りしたくなる利用学生も少なくないので、利用学生の心理状態を捉えながら丁寧に確認していく作業が必要です。

さらに自分の発表を、地域通訳を通して行うにしても、自分の声で行うにしても、利用学生自身が発表後の反応をどこまで感じ取れるのか、質問をどう聞くのかを吟味する必要があります。とりわけ、発表を自分の声でこなし、質問のみを文字通訳する場合は、通訳で生じるタイムラグと持ち時間との戦いになります。そのためにスキルの高い通訳者を選定する、想定される質問や回答する内容を通訳者に伝えておく等の事前対策が求められます。当意即妙な質疑応答に近づきたいと思い描く中には、適切な情報保障手段の吟味と周到的な準備も組み込まれてきます。

以上のような作業の中で、これまでの情報・コミュニケーションの障害状況からくる自分自身の経験不足等で、一般学生との差をつきつけられるときがあるかもしれません。こうした踏ん張りどきに、ともに走る大学教職員がいることが、利用学生の支えとなるでしょう。「やっぱりやめ

た」と言い出すのを「利用学生が決めたことだから」と流してしまわずに、時には先生や周りの学生も交えて準備したり、一緒に発表の事前練習をしたりする応援も考えられます。こうして習得した「発表」のスキルは、卒業後に自信を持って社会を渡る能力と直結するばかりでなく、聴覚障害学生のエンパワメントにも関わってきます。利用学生が自分の障害を客観的に認識し、周りに合わせた方法で動くための一歩を、「発表」を通した小さな成功体験を重ねて踏み出せるように背中を押していきたいものです。

⑤通訳に対する要望を引き出す

通訳が終わった後に、担当通訳者から寄せられる声のうち、最も多いのは、「利用学生がどう思っているのかわからない」「利用学生の希望が知りたい」という声です。これは、支援学生が通訳を担う場合も同様でしょう。支援学生のほうが利用学生と距離が近い分、反応をつかみやすく、地域通訳者には遠慮が大きいときもあれば、支援学生とは友人関係を壊したくないがために本音を出せない、地域通訳者のほうが言いやすい、というときもあるでしょう。

そのいずれにしても、大学に入って初めて支援を受ける利用学生にとって、「通訳に対する希望を出す」ということはハードルの高いものがあります。何もかもが初めての経験となる通訳に対して「通訳とはこういうもの」と疑問にすら思わない場合もあれば、「わざわざ時間と労力を割いて大学に来てくれている地域通訳者に対してあれこれ言うなんてあり得ない」と思いこんでいる場合もあります。当初は「こんなにも情報があふれていたんだ！」と感動していた通訳であっても、慣れるに従って「手を止めないで一文字でも多く書いてほしい」と小さな不満が蓄積していくことも珍しくありません。

こうした細かな違和感を「まあいいや」と受け流してしまわずに、一つひとつを丁寧に引き出していき、ともに言語化する作業が、大学教職員の重要な役割となります。教室のどこに座るのか？テキストは自分で開くのか、通訳者に開いてもらうのか？通訳を受ける主体は利用学生にありますから、「それはワガママとは言わないよ、正当な要望だよ、だから自分で伝えていこう」と繰り返し働きかける、この地道な作業が、利用学生に自信をもたらし、主体性を育てていくことにつながっているのです。当然ながら、ともに受け止めて、ともに整理していくには、数か月もしくは数年の歳月が必要でしょう。4年という長い年月をともに歩む大学だからこそできる支援と捉えて、じっくり取り組んでいきたいところです。

コラム4 利用学生のニーズを引き出すために

利用学生の反応を知るには、担当通訳者からの質問の仕方も重要です。「今日の通訳わかった?」「何か問題はない?」と投げかけても「大丈夫」という答えしか返ってこないことが多いでしょう。投げかけが曖昧だと、利用学生も大ざっぱな答えしか出せません。ここは具体的に「さっきの〇〇という用語はこの手話とあの手話どちらがいい?」「文字の大きさ、この大きさとあの大きさのどちらがいい?」というふうに細かく聞いていくとよいでしょう。いっぺんにいくつも聞くよりは、1週間に1質問というふうに少しずつ聞いていくのも効果的です。ここで質問以外の反応が聞かれるようになれば嬉しいですね。

⑥利用学生の声をフィードバックする

ここまでは、大学教職員が直接利用学生に対してどのように関わるか、「通訳に対する要望を引き出す」ことを通して、利用学生が自分の受けている支援を見つめ直せるように働きかける必要性について述べてきました。利用学生からニーズを引き出したら、次はその内容を地域通訳者にフィードバックする方法を検討することが必要になります。そこで本項では、利用学生と地域通訳者とのつながりがスムーズに形成できるように、大学教職員がどのように取り組むかを見ていきます。

大学教職員にとって、真剣に支援に取り組むほどに「引き出した利用学生の声をフィードバックしたい」という思いは、共通の課題となって浮かびあがるでしょう。利用学生の主体性を育むことを考えると、通訳者に対する要望を伝えるのは利用学生自身に頑張ってもらいたいところです。ですが、要望を言語化するだけでなく、要望を相手に伝えるということは、利用学生にとってまた新たなハードルとなって立ちはだかってきます。「もっと教室の端に座ってほしい」というたった一つの要望を伝えるのに数か月を要することさえあります。

要望自体は些細なことですが、利用学生から見たら自分よりも年上で、かつ経験豊富な地域通訳者に伝えることは勇気のいることです。ましてや、地域通訳者の持つ「慣習」が、大学の通訳の実態にそぐわない場合、その違いを地域通訳者の反論に耐えつつ、納得のいく説明をしなければなりません。

たとえば、地域通訳者にとって「立って手話通訳するのが当たり前」となっている場合、「座って通訳してほしい」という要望を出すと、「先生から離れて座ると、先生の声が聞こえにくくなって困る」「先生の表情が利用学生からは見えにくくて利用学生自身も大変になる」といった意見が返ることが予想されます。そこをどう乗り切るのか?ここを経験の浅い利用学生に委ねるのは厳しいことは想像に難くありません。

大学教職員としては、学期や年度の終わりに利用学生の通訳についてのアンケートを用意したり、個別面談でヒアリングを実施したりしてあらゆる角度から利用学生の声を引き出すことが欠かせません。また、大学教職員の立会いのもとに、年数回の意見交換会を開いて意見を後押ししていく、卒業した利用学生や外部の支援団体に協力を仰ぎ客観的に振り返る、等の後ろ盾を用意することも重要な支援となります。

コラム5 利用学生の主体的成長のために

利用学生の主体性を育むにあたり、大学教職員からの働きかけは主要な要素を占めています。この大学教職員による直接的な関わりのほかに、もう一点、利用学生の成長を促す糸口として、「同じ聴覚障害学生との関わり」が挙げられます。なかなか支援を依頼しづらい聴覚障害学生に対して、同じ聴覚障害のある先輩から通訳利用の体験を伝えてもらおうと、「自分もやってみようかな」という気持ちが起こる例が散見されます。また、通訳を依頼していても、通訳に対する反応の薄い利用学生に対して、同じ利用学生同士で交流する場を設けると、それに刺激を受けて徐々に発言するようになる例もあります。

このように「大学教職員による直接的支援」と「同じ聴覚障害学生との関わり」は、利用学生の成長を牽引する両輪となると考えられますので、「同じ聴覚障害学生との関わり」にも着目し、聴覚障害学生同士で交流する場を設けることも非常に有益な間接的支援となります。なお、自大学に聴覚障害学生が一人という場合は、聴覚障害学生の在籍する近隣大学と提携して交流会を設けたり、全日本ろう学生懇談会の各種企画や地域の聴覚障害者協会等の定例会等の企画を紹介したりするのも一方法でしょう。

本節では、利用学生への対応について述べてきました。「ここまで支援しなければならないのか」と思われる方もいらっしゃるでしょう。大学に入って初めて支援を受けるという経験をする利用学生にとって、「支援を活用する」ということは、自分の歩んだ道を振り返り、生き方の再構築を迫られていることを意味する場合があります。

大学入学まで「自分で努力しよう」「自力で頑張ろう」と考える教育とは異なり、「人の助けを借りて」の自立が求められます。「支援のない中で頑張ったのに」という思いと、「でも、支援がなければ授業すら理解できない」という現実とのはざまで揺れ動く時期といえるでしょう。大学教職員による支援とは、一見反して見えるこの二つの価値観をすり合わせていく過程を共有することでもあります。自力での努力と他者からの援助のバランスをいかにとるかは、大学4年間では収まりきらない課題かもしれません。

地域通訳を含む情報保障の質、そして大学教職員による支援の質によって、利用学生の内面的成長は大きく左右されます。「丁寧な支援を受けた大学での4年間があったから、卒業後の自分がある」と言ってもらえる、そのような支援を一步ずつでも目指していきたいものです。

巻末参考資料

1) アンケート調査の結果

本冊子を作成するにあたり、実際に地域通訳者の派遣依頼をしている大学をはじめ、大学との連絡窓口となる依頼先担当者や、大学での通訳経験を持つ地域通訳者を対象に、大学における地域通訳者の利用に関する現状を把握するアンケートを行いました。その結果、大学からは 9 件、依頼先担当者から 3 件、地域通訳者からは 12 件の回答を得ることができました。

以下に、アンケート項目の概要を示します。

○大学教職員向け

- ・利用している地域通訳の種類や時間、利用する聴覚障害学生の数や場面、利用する理由
- ・依頼時に派遣元に伝える情報の内容
- ・地域通訳者が通訳を行うにあたって、大学が行っている環境整備の項目
- ・地域通訳者と大学教職員・利用学生等との打ち合わせの有無とその内容
- ・通訳後の振り返りの有無とその内容
- ・地域通訳者の派遣依頼に関する学内文書などの有無
- ・地域通訳者に派遣依頼をすることで大学が得るメリットや意義、依頼時の留意点

○依頼先担当者向け

- ・大学での通訳を想定した研修会等の有無とその内容
- ・派遣する通訳者を決めるにあたって大学に求める情報や確認する要望の内容
- ・大学に対して求める通訳環境整備の有無とその内容
- ・通訳者派遣前の打ち合わせの有無とその内容
- ・派遣後の振り返りや報告・反省等の取り組みの有無
- ・大学へ派遣する通訳者の基準
- ・大学へ通訳者を派遣することで得られるメリット
- ・大学での通訳活動と、地域での活動と比べた場合の課題

○地域通訳者向け

- ・大学での通訳を想定した研修等に参加した経験の有無とその内容
- ・派遣依頼を引き受ける際に、派遣元から伝えられる情報や要望の内容
- ・通訳準備に際して、大学から提供してほしい情報の内容
- ・派遣元となる事業主の種類
- ・通訳前の打ち合わせの有無とその内容
- ・通訳後の振り返りの有無とその内容
- ・大学での通訳活動における難しさや悩み、その対策
- ・通訳者として、大学へ要望したい内容
- ・大学での通訳活動と、地域での活動と比べた場合の課題

このような項目で構成されたアンケートを実施した結果、大学からは、地域通訳者が大学での情報保障活動に加わったことで、聴覚障害学生に情報保障が提供できたという声が寄せられ、地域通訳者を重要な人的リソースとして捉えていることが明らかになりました。また、それだけに留まらず、「学生の意識向上に繋がった」、「他大学の聴覚障害学生や支援学生との交流の機会を作ってもらった」など、地域通訳者が与える副次的な効果に言及している回答も見受けられました。ここで挙げられた副次的な効果は、地域通訳者が大学に入ってくることで得られるものの一つといえるでしょう。

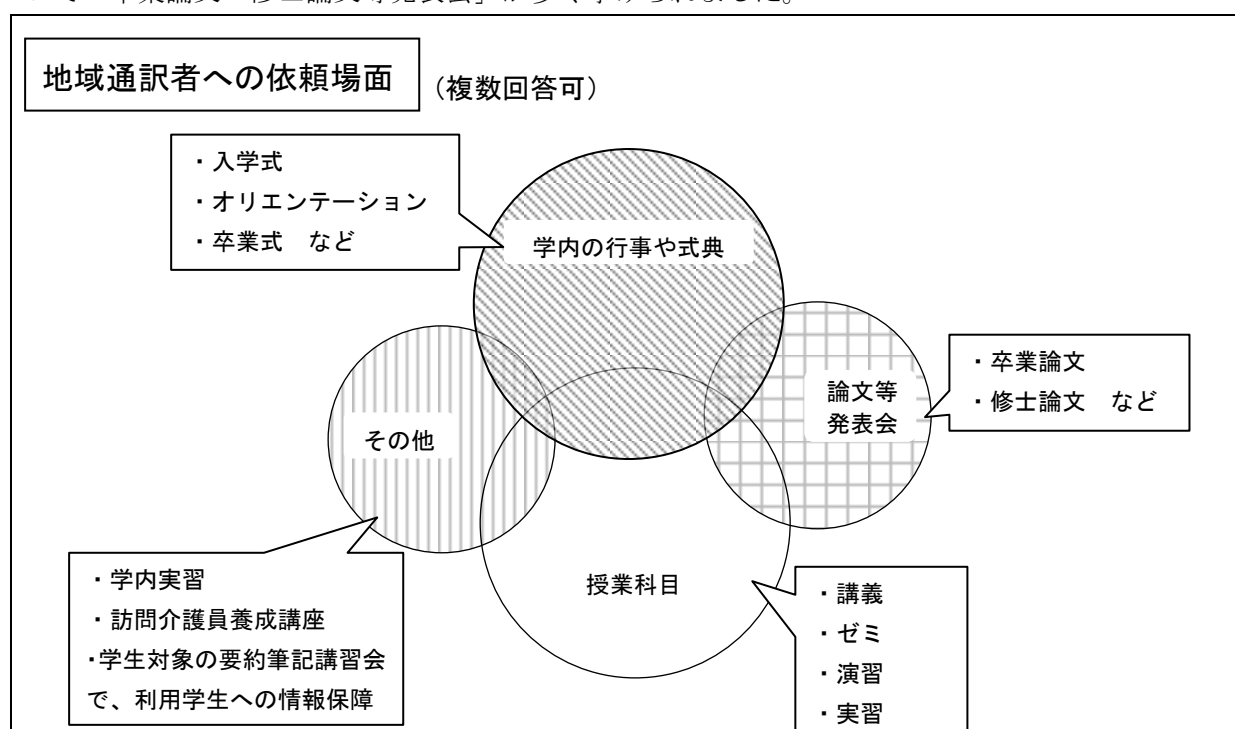
このように地域通訳者が大学に与えるメリットが明らかになった一方で、地域通訳者からは対照的な意見も多く寄せられました。特に、専門的な授業内容が理解できるかという不安や、利用学生からの反応の薄さへの困惑、大学で求められる通訳がどのようなものか分からず、自身の通訳に対して自信を持てずにいるなどの声が多く、地域通訳者がさまざまな不安や悩みを抱えながら大学での通訳活動が続けている様子が窺えました。

まず、大学が地域通訳者による通訳を必要とする場面やその理由、また、依頼先担当者が大学での通訳を想定した研修等を実施しているのか、地域通訳者がそのような機会に参加しているのかといった概要について報告します。

○大学教職員からの回答

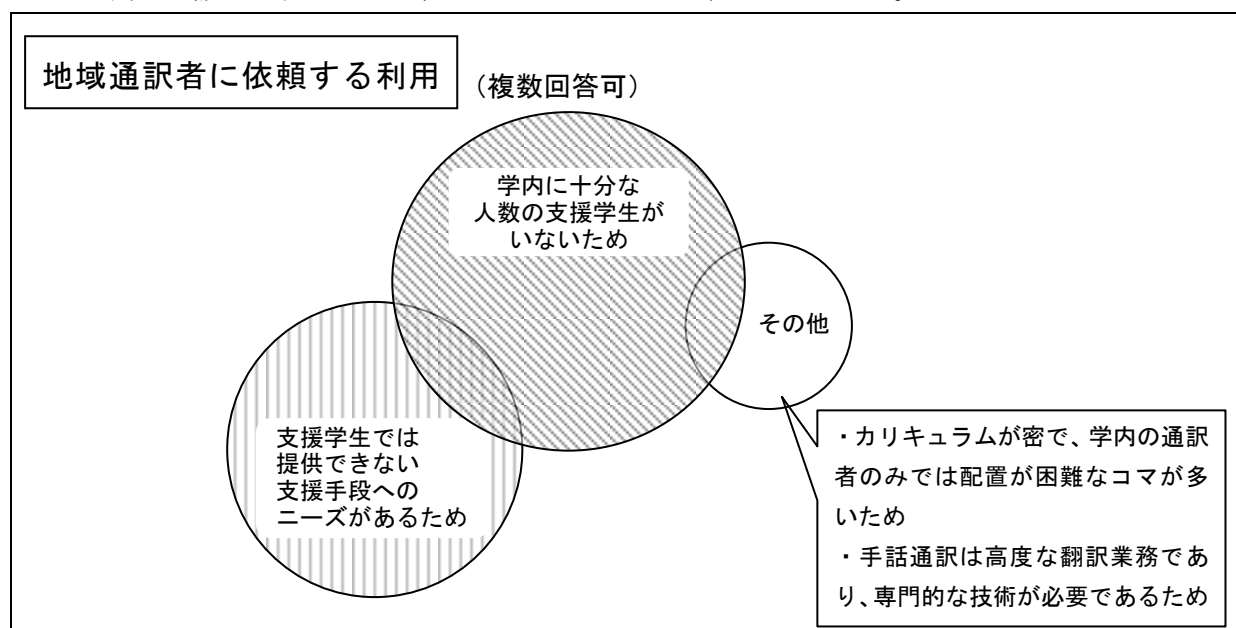
Q. どのような場面で地域通訳者に通訳を依頼していますか？

回答した各大学が、大学内のどのような場面で地域通訳者に通訳を依頼しているのか尋ねたところ、入学式や卒業式といった「学内での行事や式典」と「授業科目」での利用が最も多く、次いで「卒業論文・修士論文等発表会」が多く挙げられました。



Q. 地域通訳者に通訳を依頼する主な理由はなんですか？

地域通訳者に通訳を依頼する理由について尋ねたところ、「学内に十分な人数の支援学生がいないため」が最も多く挙げられました。また、「その他」の理由として、カリキュラムの都合上、学生の時間的な融通が利きづらい、などといった理由が挙げられました。



○依頼先担当者からの回答

Q. 大学での通訳を想定した研修会等を実施していますか？

依頼先担当者に、大学での通訳を想定した研修会などを実施しているか尋ねたところ、実施をしているという回答は1件のみでした。次の質問にも関連しますが、今回の調査にご協力いただいた範囲では、地域通訳者が独自で勉強したり、より深く勉強したいと思う複数の地域通訳者が自主的に勉強会を開いたりなど、各自がスキルアップの取り組みを行なっている様子が明らかになりました。

○地域通訳者からの回答

Q. 大学での通訳を想定した研修やトレーニング等を受けた経験がありますか？

大学での通訳経験を持つ地域通訳者に、大学での通訳を想定した研修会などに参加したり、自主的なトレーニングや研鑽を行ったことがあるかという経験を尋ねたところ、研修会やトレーニング、研鑽をした経験がある通訳者が回答者の半数を占めました。また、研修会やトレーニング、自己研鑽の内容について尋ねたところ、以下のような回答が寄せられ、多岐に渡る内容が取り上げられていることが明らかになりました。

- 大学教員が大学で求められる手話通訳に関して講演し、それを聞いた。
- 大学での情報保障についてまとめられた冊子などをテキストとして、ノートテイクの方法を学んだ。
- 通訳者としての心構えや社会福祉の意義や歴史・現状、資料の読み込み方を学んだ。
- ロールプレイや事例検討を行った。

次に、アンケートに回答いただいた地域通訳者から寄せられた声をご紹介します。ここに挙がっている不安や悩みが解消され、よりよい通訳ができることが利用学生の学びを支えています。そのような環境が整えられるように、大学が組織として協働しながら取り組みを進めたいものです。

Q. 通訳に向けた準備のためにどのような情報があるとよいと思いますか？

- 前もって準備ができるよう、授業の内容や資料などを事前に伝えてほしい。
- 利用学生の聴力の状態。
- 授業前に、利用学生と打ち合わせをする時間を持ちたい。

Q. 大学での通訳を振り返っての難しさあるいは悩みはどのようなことですか？

- 自分の通訳が、利用学生に本当に伝わっているのか、授業を理解しているのか不安。
- 大学側が、どのような通訳を求めているのか知りたい。
- 大学での支援に特化した研修・振り返り・通訳者同士の話し合いなどができていない。
- 自身が大学で学んだ経験がないため、専門的な内容を掴めないときがある。
- 話の内容に対する話者の感じ方や態度（モダリティ）の正確な伝え方や、高度な内容に理解が及ばないときの表出。

Q. 大学関係者に要望したいことはなんですか？

- 利用学生の都合で欠席する場合は早めに連絡がほしい。
- 授業担当の先生に、情報保障について理解していただきたい。
- 授業担当の教員だけでなく、利用学生からも要望をあげてほしい。
- 通訳者のスキルや特徴・相性などを把握したうえでコーディネートしてほしい。

Q. 大学での通訳活動と大学以外での通訳活動の違いはどのようなことだと思いますか？

- 学術・教育の場で、通訳の内容や場所の雰囲気にもなじみが薄く、想像力が及ばない。

上記のような不安や悩みが寄せられた一方、大学からの協力的な取り組みによって通訳がしやすい環境が整ったり、学生の意欲を持って学習に向かう態度が通訳者にやりがいを与えている様子も見られました。

Q. 大学での通訳活動で感じていることはどのようなことですか？

- 利用学生から、学ぼうとする態度が伝わってくるので通訳者としてやりがいを感じる。
- 学生の入学前に、全教員対象に聴覚障害や情報保障についての講座、学生による体験談の発表があり、それが大学の協力を繋がっていると思います。
- いつも配慮していただきありがとうございます。それに応えられる通訳技術を身につけるように努力していきます。

大学が地域通訳者の活動しやすい環境を整備することは、ひいては聴覚障害学生が充実した大学生活を送ることのできる大学環境が整っていくことにつながります。このハンドブックが、情報保障に関する環境整備に留まらず、障害学生に対する大学全体の意識を高めたり、彼らが過ごしやすい環境が作られたりする大きな取り組みのきっかけになることを願っています。

2) 公的派遣の概要

本文「1. 2) 地域通訳者の養成や派遣を把握しておく」(p.4～p.7) で説明した手話通訳や要約筆記の「公的派遣」について、制度の概要や派遣内容等を以下にまとめました。

〈公的派遣の制度〉

平成 27 年 3 月現在、手話通訳者、要約筆記者の公的派遣は、「意思疎通支援事業」や「専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業」⁵⁾として各市区町村や都道府県（政令指定都市）で行われています。以前は「コミュニケーション支援事業」という名称で各市区町村の任意事業として扱われてきましたが、平成 21 年の法改正に伴い、意思疎通を図ることに支障がある障害者に、手話通訳者、要約筆記者等（意思疎通支援者）の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とするこれらの事業が市区町村や都道府県の必須事業となりました。「意思疎通支援を行う者の派遣を行うに当たっては、少なくとも手話及び要約筆記に係るものを行うこと」とされており、すべての自治体で手話通訳者、要約筆記者の派遣が行われる形になっています¹⁸⁾。

〈派遣内容〉

公的派遣の対象となる内容は、「聴覚障害者等の日常生活及び社会生活を営むために必要なもの」で、「社会通念上派遣することが好ましくないと認める内容」や「公共の福祉に反すると認める内容」については派遣の対象とはなりません。具体的な派遣の範囲は自治体によって判断が異なりますが、たとえば表 7 のような派遣事項が掲げられています。

表 7 A 市における公的派遣の対象となる事項

派遣事項	内容
1 医療・保健	診察・治療、検診、両親学級等
2 人権の保障	事故・事情聴取、裁判・警察関係、法律相談等
3 福祉制度	福祉、年金・手当、生活保障等
4 職業	就職・転職、職場定着支援等
5 生活	住居・不動産、公共料金手続き、税金、冠婚葬祭等
6 学校・保育	懇談会・PTA、入学・卒業式、個人面接等
7 対人関係	家庭内・近隣コミュニケーション等
8 その他	市長が必要と認めるもの

〈公的派遣を利用するには〉

現在住んでいる市町村に住民票がある場合は、その市町村の障害福祉課等に利用の申請をします（事前に利用者登録が必要な場合もあります）。もし住民票が実家等のある別の市町村にある場合はそちらに申請することになりますが、まずは住んでいる市町村や都道府県の障害福祉課等に相談してみるのもよいでしょう。

¹⁸⁾ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成 18 年厚生労働省令第 19 号）第 65 条の 9 の 3

〈注意事項〉

- ・意思疎通支援者の派遣に要する申請者の費用は無料としている自治体がほとんどですが、実施主体の判断によって派遣費用の一部を利用者負担としている自治体もあります。
- ・意思疎通支援者への謝礼金額は自治体によって異なりますが、1 時間の通訳に対して、手話通訳は平均 1,982.5 円、文字通訳は平均 1,529.5 円の報酬が支払われています¹⁹⁾。
- ・授業のように毎週継続するものについては、公的派遣の範囲にならないことがほとんどです。たとえば表 7「6 学校・保育」は、学校での式典や懇談会、授業参観や家庭訪問等、学生・生徒本人ではなく保護者を想定しているか、単発のものに限定されています。
- ・教養講座や市民講座等の派遣に対応可能な地域と対応不可な地域があり、聴覚障害者が学習する・教養を育むという場面そのものについての判断は自治体によって異なります。

¹⁹⁾ 厚生労働省 平成 24 年度 障害者総合福祉推進事業手話通訳者等の派遣に係る要綱検討事業報告書（平成 25 年 3 月 31 日発行）より算出

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan） モデル事例構築事業について

本事業は、従来行われてきた聴覚障害学生への支援方法や支援の枠組みのみで対応するのが難しい新たな課題に対し、モデルとなる事例を一から構築していくことを目的として立ち上げられました。平成 24 年度に PEPNet-Japan の連携大学・機関から、本事業で取り上げるべきテーマを募集し、関係者による投票によってテーマが決められました。投票の結果、地域団体として大学の支援体制構築に関するコンサルティングや情報保障者の指導・養成を行っているみやぎ DSC から提案された「情報保障者における主体性の醸成を目指したマネジメント」が採択され、平成 25 年度から 2 年間、活動を進めてきました。本事業を進めるにあたり、みやぎ DSC のほか、協力大学・機関として大阪教育大学・愛媛大学・関東聴覚障害学生サポートセンターからもご協力をいただきました。また、事業 2 年目にあたる平成 26 年度には、支援学生対象と学外の通訳者対象のワーキンググループに分かれ、それぞれ事例の積み重ねと発信に取り組みました。

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）

平成 25・26 年度モデル事例構築事業 委員

代表 松崎 丈（みやぎ DSC）

佐藤 晴菜（みやぎ DSC）

高橋 明美（みやぎ DSC）

前原明日香（みやぎ DSC）

太田 琢磨（愛媛大学）

原田 美藤（平成 25 年度まで愛媛大学）

池谷 航介（大阪教育大学）（平成 26 年度委員）

小谷佐智子（大阪教育大学）

安福 純子（大阪教育大学）（平成 25 年度委員）

岡田 孝和（関東聴覚障害学生サポートセンター）

倉谷 慶子（関東聴覚障害学生サポートセンター）

白澤 麻弓（筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター）

五十嵐依子（筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター）

中島亜紀子（筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター）

萩原 彩子（筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター）

地域通訳に関する理解・啓発ワーキンググループ

本ワーキンググループは、地域通訳者がより主体性を持って大学等での通訳活動を行うために、大学教職員に求められる働きかけのあり方について、新たな枠組みを創出すべく活動してきました。これを進めるにあたって、まず大学・派遣団体・地域通訳者を対象にしたアンケートを行い、地域通訳者が大学で活動する際の実態を把握しました。アンケート結果から、大学教職員は、地域通訳者を養成するカリキュラムや普段活動している場面などの背景情報を知ったうえで、大学での情報保障において必要な情報を共有することの重要性が確認され、本ハンドブックが作成されました。

アンケートに対し、率直なご意見をお寄せくださった大学や派遣団体、地域通訳者の皆様、また本冊子の充実に向けて、内容に対する評価にご協力をいただいた PEPNet-Japan 連携大学や関連団体の皆様に、心より御礼申し上げます。

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）

地域通訳に関する理解・啓発ワーキンググループ

代表 松崎 丈（みやぎ DSC）

高橋 明美（みやぎ DSC）

阿部めぐみ（関東聴覚障害学生サポートセンター）

有海 順子（関東聴覚障害学生サポートセンター）

岡田 孝和（関東聴覚障害学生サポートセンター）

倉谷 慶子（関東聴覚障害学生サポートセンター）

田中 啓行（関東聴覚障害学生サポートセンター）

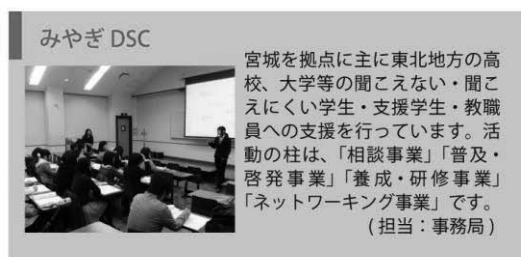
吉川あゆみ（関東聴覚障害学生サポートセンター）

白澤 麻弓（筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター）

五十嵐依子（筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター）

中島亜紀子（筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター）

萩原 彩子（筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター）



※このほか、みやぎ DSC と同様に、地域団体として活動している Team ACS（愛知県名古屋市）の瀬戸今日子氏、ならびに特定非営利活動法人 障がい者相互支援センターMCP（福岡県）の山口沙希氏からもご協力をいただきました。

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）
 平成 25・26 年度モデル事例構築事業
 「大学教職員のための地域通訳依頼ハンドブックーよりよい連携を目指してー」
 編集グループ

※ [] は担当部分

監修・編集

松崎 丈（みやぎ DSC 代表）

編集

吉川あゆみ（関東聴覚障害学生サポートセンター）

白澤 麻弓（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター／PEPNet-Japan 事務局長）

執筆

○松崎 丈（みやぎ DSC 代表）

[はじめに（p.1）]

五十嵐依子（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター／PEPNet-Japan 事務補佐員）

[地域通訳者って？（p.3～p.7）]

岡田 孝和（関東聴覚障害学生サポートセンター）

[依頼先担当者と協働して支援する（p.13～p.18）]

倉谷 慶子（関東聴覚障害学生サポートセンター）

[よりよい通訳のために地域通訳者との情報共有を密にする（p.19～p.25）]

高橋 明美（みやぎ DSC）

[地域通訳者って？（p.3～p.7）、依頼の流れ、特徴を知る（p.8～p.12）]

萩原 彩子（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター／PEPNet-Japan 事務局員）

[依頼の流れ、特徴を知る（p.8～p.12）]

吉川あゆみ（関東聴覚障害学生サポートセンター）

[利用学生とともに支援を作りあげる（p.26～p.32）]

（○は事業代表、代表以下 50 音順）

編集補佐

五十嵐依子（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター／PEPNet-Japan 事務補佐員）

中島亜紀子（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター／PEPNet-Japan 事務局員）

萩原 彩子（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター／PEPNet-Japan 事務局員）

「大学教職員のための地域通訳依頼ハンドブック
ーよりよい連携を目指してー」

発行日：平成 27 年 3 月 31 日

編 集：日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）
平成 25・26 年度モデル事例構築事業
「大学教職員のための地域通訳依頼ハンドブックーよりよい連携を目指してー」
編集グループ

発 行：国立大学法人 筑波技術大学
〒305-8520 茨城県つくば市天久保 4 丁目 3-15

ISBN：978-4-905362-09-8

本冊子は日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）平成 25・26 年度モデル事例構築事業（主幹機関：みやぎ DSC、事業代表：松崎丈）の活動成果であり、本事業は筑波技術大学「聴覚障害学生支援・大学間コラボレーションスキーム構築事業」の活動の一部です。



デザイン：松浦友樹（筑波技術大学産業情報学部総合デザイン学科 学生）

ISBN 978-4-905362-09-8

